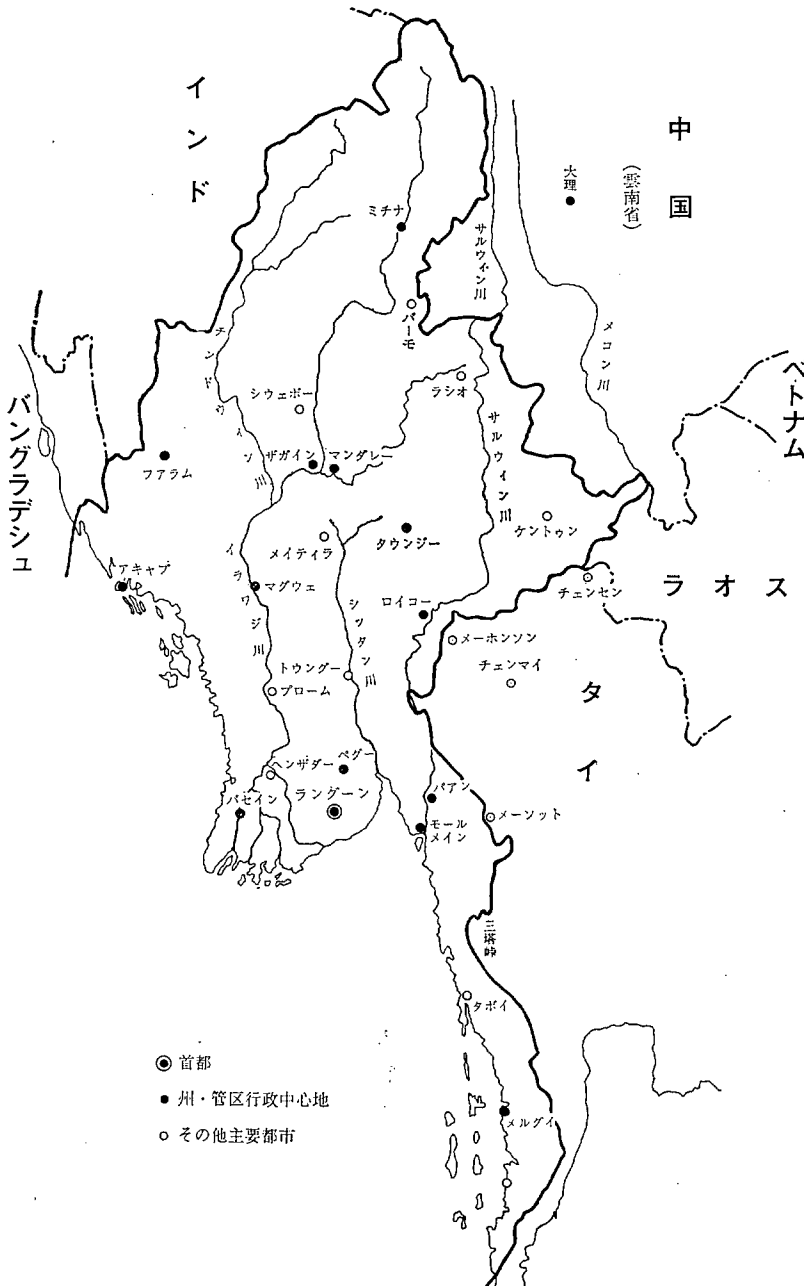


ビルマ

ビルマ連邦社会主義共和国

面積 68万km²
 人口 3513万3905人 (1983年4月人口センサス結果)
 首都 ラングーン
 言語 ビルマ語 (ほかにカレン語, シャン語など)
 宗教 仏教 (ほかにイスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教)

政体 社会主義共和制
 元首 サンユー大統領
 通貨 チャット (1米ドル=8.2231チャット, 1983年末現在。77年以降変動相場制)



- 首都
- 州・管区行政中心地
- その他主要都市

1983年のビルマ

進む指導者群の世代交替

桐 生 稔

1982年を通じて無難なスタートをしたかに思えたサンユー体制であったが、83年に入るや早くも後継政権をめぐる抗争が表面化したり、アウンサン廟爆弾テロ事件に直面するなど、多難な1年となった。

次代の後継政権のホープとされていた計画党副総書記ティンウー准将が突然失脚して、ネーウィン計画党議長自身の描いた後継政権の構図が崩れるとともに、体制内部に進行する世代の交替が深刻であることも浮彫りにされた。

1970年以降波風の立つことがなかった外交面では、10月のアウンサン廟爆弾テロ事件によって、朝鮮半島の緊張関係の影響を受けて、これまで堅持してきた中立外交に重大な傷がついた。既定の路線であった西側諸国への援助依存の強化と併せてビルマがいつそう西側寄りになったとの印象は否めない。

経済局面では、前年度に引続き輸出が不振で、83年8月末には手持ち外貨が3000万ドル台に落ち込み、対外債務返済比率が35%を超え、かつてない危機に見舞われた。82年から表面化した石油生産の停滞、稲作の頭打ち傾向も加わって、国営工業生産の伸びも鈍ってきた。

一方、地下武装反乱軍の動きに基本的な変化はなかったが、南部戦線ではカレン族軍との激しい戦闘が断続的に行なわれた。また83年に入って南シャン高原で「青星」と名のる新手の共産党軍が出現して、ビルマ共産党の分裂が取沙汰されている。

政 治□□

○ティンウー准将失脚の背景 ティンウー准将の人民議会と国家評議会メンバーからの辞任が発表されたのは5月18日であった。この日はティン

ウー准将の右腕といわれていたポーニ内務・宗教相の辞任も同時に発表された。この発表はまったく突然に行なわれ、しかもこの辞任発表以降ティンウー准将は全ての公務から姿を消した。正式には7月21日の計画党中央委員会で、同准将は党副総書記、中央執行委員の地位を外されて失脚が確定したのである。8月に入って同准将とポーニ前内務・宗教相の公共財産不正流用などに関する地裁の審理が開始され、9月にはポーニの無期懲役、11月にはティンウーの無期懲役刑が確定した。こうして次代の政権担当のホープとみられていたティンウー准将はあっけなく政治の舞台から消えていった。

それはきわめて唐突な失脚であった。少なくとも辞任の直前まで同准将は計画党内ではナンバー3の地位にあり、普段と変わらぬ活動をしていた。辞任・失脚の直接の原因はポーニの公金不正流用と関連して、同准将自らも多額の公金（ほとんどは軍情報部資金）を私的に使用していたというものであった。

しかし、同准将の失脚には、重大な政治的背景が確実に存在する。これまでのネーウィン・サンユー体制内の要人失脚のほとんどがそうであったように、同准将失脚は体制内での政治抗争と無関係ではない。

ティンウー准将は1974年の民政移管に伴い、当時弱冠44歳でネーウィン大統領付の特別軍事顧問となったときから、政治の舞台に登場するようになる。それまでは国軍の情報畑を歩み、1950年代後半にはアメリカへ軍事情報訓練のため派遣されていたこともあり、国軍情報局長、国家情報局長官などを歴任した。ネーウィン・サンユー体制内では国軍の情報網を握る特異な力を持っていたといえよう。ネーウィン前大統領が同准将を側近に登用したのは、このような彼の軍内部に対する特

異な力を評価したためといわれていた。もっとも同准将が、若いときからネーウィン將軍の側に仕えていたこともあったらしい。

特別軍事顧問としての同准将が、政治の表舞台に立つことはほとんどなかった。しかし、ネーウィンの側近となつてから、内政・外交とくに国軍人事などに関する同准将の強い影響力は無視できないものになっていた。

ネーウィンにとって現大統領のサンユーが「忠実」な後輩であるとしたら、同准将は「有能」な部下であったといえよう。1981年11月、ネーウィンは大統領職を辞任してサンユー大統領を誕生させ、自らは計画党議長に留まって院政体制の下で次代の後継政権の構図を描き始めた。このとき、同准将は、計画党中央執行委メンバー、国家評議会メンバーに昇格、さらに党のナンバー3の地位である副総書記に就任した。同准将が初めて政治の表舞台に登場したのである。この人事によってネーウィンが、サンユー体制の後にくるべき次代の本格政権の中樞に同准将を考えていることが取沙汰された。

こうして表舞台に立った同准将は当初から精力的な活動が目立つようになった。まず、政権の中樞に自身の部下を配置することから着手し、軍情報部当時の特殊な繋がりを中心に人事の工作を行ない、自身の派閥を拡大していった。また自らの手で進めていた畜産開発（ピアゲハ計画）の推進のために農林省を分轄して畜水産省を新設し、自派のティン・セイ（Tin Sein）少将を同省大臣に抜擢するなどかなり手荒れ行動が目立った。自ら次代のホープとしての基礎固めを行なっていたのであろう。

こうした同准将の台頭に対して、サンユー体制を担う多くの古参指導者たちが反発を強めていったことは十分に考えられる。サンユー体制が次代の本格政権までの暫定的役割を課せられているということは、体制内ではひとつのコンセンサスとしてあったはずである。

しかし、ティンウー准将の明らかに次代の政権を狙った派手な振舞いは、体制内指導者には耐えられないものがあったに違いない。1983年2月に、同准将の右腕といわれていたポーニ内務・宗教相がロンドンを訪問した際、政府に内緒で公金



爆破直前のアウンサン閣

を持ち出していたことが発覚して、当局の内偵が続けられていた。同准将に反発を強めていた古参幹部たちが、このことを同准将の追放に結びつけようとしたのではないだろうか。8月から始まった2人の裁判の過程をみると、これまで失脚していったリーダーたちの例と基本的に変わっているものはなかった。権力抗争に破れた者に対する弾劾として理解されるのである。裁く者が逆になれば同じような罪状で裁かれることになるだろう。

さて、この事件によってティンウー准将を次代のホープとして認めていたはずのネーウィン議長の見方も微妙になった。ネーウィン自身、サンユー体制内の同准将に対する反発を抑えきれなかったわけで、彼自身の描いた次代の政権の構図が崩れることになったのである。一時はネーウィン議長は党務に専心して、国務についてはサンユー体制に任せ格好になっていたが、この事件を契機に再びネーウィン自身が強い院政を敷き始めた。しかし、こうしたポスト・ネーウィンの後継政権をめぐる体制内の動揺は、今後とも尾を引くことになろうし、この事件で露呈した指導者群の世代交替にかかわる問題が深刻化しつつあることを裏付けた。

なおティンウー准将辞任の後、同准将の側近ないしは部下であったとされていた人々のうち、ポーニ前内務・宗教相（元国家情報局長官）の他に、ティン・セイ少将（畜・水産相）ミョー・アウン（Myo Aung）准将（国軍主計総監）、カン・ニョン（Kan Nyunt）大佐（国軍情報局長）らが、辞任という形で追放された。もちろんこれ以下の多数の部下たちも更迭されたことは確実である。

○進む指導者群の世代交替 ティンウー准将失脚によって表面化した指導者群の世代交替は、今のビルマの政治局面における最も重大な問題である。

世代によって「ビルマ式社会主義」に対する理解の相違がみられるだけに、この世代の交替は今後のビルマの政治体制に大きく影響するだろう。すなわち、現在、政権の中核にあるサンユー大統領を初めとする50歳代後半の古参幹部たちは、独立運動あるいは抗日戦線でリーダーとなっていたか、何らかのかかわりを持っていた人々である。彼らのほとんどは、ネーウィン議長が軍を率いてきた過程での補佐役を演じてきた人々でもある。これらの人々は、軍が政権を掌握するときから指導的立場にあったし、「ビルマ式社会主義」原則を自ら造ってきたという自負は強い。だからそれ以降の若い世代とは、立場や考え方が決定的に違う。とりわけ「ビルマ式社会主義」の受け止め方は、55歳を境に、独立をリードしてきた者とそうでない者とは、大きな違いがある。ティンウー准将がその若手世代の代表であった。すでにサンユー体制での主力はこうした若手世代の人々に占められている。

行政・司法、人民議会、国家評議会その他の国家機構の中核メンバーとなるのに不可欠の条件とされる計画党中央委メンバー総員260名のうち、55歳以上は119名、以下は141名となっており、60歳以上となるとわずかに22名でしかない。

ネーウィン議長が大統領を辞任するとき、その理由として「円滑な指導者交代の伝統を確立するため」と述べていたことを想起させれば、彼自身こうした世代交替にかかわる諸問題を深刻に受けとめ、次代の政権構図を描く際には若い世代に照準を合わせていたことは十分考えられる。その中核にティンウー准将を据えていたことは確実である。それだけに同准将の失脚の意味は大きい。

さて、ティンウー准将の失脚後、ネーウィン自身がその発言力を強めている一方、サンユー体制内ではチョウ・ティン国防相を中心とする古参軍幹部の台頭がみられ、権力抗争は日増しに強まる傾向がみてとれる。

他方、ティンウー准将の強い指導力によって影響を受けた若手軍将校たちの動きも注目される。

「ビルマ式社会主義」の修正路線とりわけ経済の開放化を主張してきた同准将に対する同調者は軍内に多く、原則論を強調する古参幹部への反発を強めていくことは確実である。このようにビルマの政治動向は、当面進行する世代交替と後継政権をめぐる抗争との絡みで見いかねばならない。サンユー体制がどこまでこうした問題を抑えながら、どういう形で次代の政権に受け継がれていくか注目したい。

○共産党分裂の兆し 地下反政府軍は、83年を通じてそれぞれ自派の領域を防衛することに終始したようだ。タイ・ビルマ間の密輸取引を唯一最大の軍資金にしているカレン族軍(KNU)は、ビルマ国内でのタイ製品の売れゆき不振による資金不足と、政府軍による継続的包囲作戦によってたびたび窮地に陥った。3月の政府軍(二個師団投入)による大攻勢で、カレン族軍の経営する最大の密輸中継基地が80年に引き続き大損害を受け、12月の作戦では本拠地まで攻撃された。これに対して、カレン族軍は地方都市への襲撃をしたり、フランス人を誘拐するなど、反撃の様子も見られるが、相対的に勢力の弱体化は否定できない。とりわけ密輸収入の減少は痛手である。これは、国産品が出回って主力の繊維製品の売れゆきが鈍ったことと、シンガポール、マレーシア製の電気製品に人気が出て、タイ製品が買控えられたこと、また政府軍の包囲によって密輸ルートの設営が困難になったことなどのためである。

一方シャン高原では、ビルマ共産党主力が北部から南部にその活動領域を拡大している反面、共闘態勢を組んでいた少数民族左派軍のうちカチン族軍(KIA左派)、バオ族軍(赤バオ)の政府軍への投降が続き、共産軍の前衛となっていたこれら少数民族左派軍の衰退が目立った。この傾向は82年から続いており、左派軍内部での抗争の事実が投降者の証言で明らかになるなど、共産党の統一戦線方式が困難に直面していることを裏付けた。また79年の中越戦争と近年の北京＝ラングーンの間国家関係の親密化で、党内論争が激化していると伝えられたビルマ共産党は、いよいよ分裂が現実になったようだ。シャン高原南部で、明らかにビルマ共産党本隊とは違う集団が確認されたのであ

る。「青星」共産党と称するこの集団が、ビルマ共産党とどうかかわりがあるのか今のところ定かではないが、ビルマ共産党内部で親中国派と親ベトナム・ソ連派とがかなりはっきりした形で存在していることからして、この「青星」隊がビルマ共産党から分裂した親ベトナム・ソ連派共産党一派であると推測されるのである。

「青星」隊の勢力や指導者についての詳しい情報はないが、少なくとも共産党本隊が今でもタキン・パティン・ティン議長、チョウゾー司令官の指揮下にあることは間違いないようだ。

なおタイからの情報では、「青星」隊の存在は確実であり、タイ共産党の一部も加わっていることが確認されているという。今後どのような展開をみせるか注目されることである。

経 済

③構造的な苦境深まる 1982/83年度の経済成長率を当初暫定で7.1%としていたが、政府の最終発表では6.3%となった。1982年を通じて米、チーク材の輸出不振、石油生産の停滞、外貨準備の減少などが深刻になって、83年に入っても好転することはなかった。上記の要因に加えて、83年に入ってから稲作の伸び悩み、外貨不足による輸入削減から国営工業生産が一部で停滞し始めるなど、成長軌道に赤信号が点った。83/84年度の成長率目標を、政府がこれまでの最低の5.6%と設定したのも、こうした構造的な要因が短期的には改善される可能性がないことを示唆している。

稲作はこれまでHYVの集中的導入で1977年以降年率8%もの増産を続けてきたが、この方式による増産努力は、83年に入って、頭打ちとなっており、雨季の到来が遅れたことなどが重なって、増産は3%台に落ち込んだ。石油生産は81年に1000万バレルを下回ってから、ほとんど回復の兆しはなく、国内消費を、特に民需用ガソリン、灯油の供給の厳しい制限を続けて急場をしのいでいるが、工業用、運送用の燃料が不足がちになっており、多くの場面で影響が出始めている。

また輸出については、米の輸出価格が依然として低迷しており、輸出量が増加しても実質収入は減少するといった問題が引き続きあって、チーク

材の輸出低調とも合せて、全体的に不振が続いている。このため、83年8月には、外貨準備高は3000万バレルに落ち込んだ。IMFによる2度の緊急融資にもかかわらず、当面手持ち外貨の不足は回復しそうにない。外貨不足は輸出不振からだけでなく、75年以降積極的な導入を続けてきた短期外国融資の返済負担が大きくなってきたことも原因である。83年の債務返済は2億バレルを越すものと推計され、返済比率は35%にも達した。このため、政府は77年以来最も厳しい輸入制限を実施したが、これはようやく回復し始めた国営工業生産やその他の開発事業にも影響を与え始めている。

こうした状況はビルマ経済の構造的欠陥としてあり、政府の経済政策の転換を迫ることになりそうだ。民間投資の規制緩和などをつうじて民間資金を動員するなどの対策が図られない限り、危機的状況はますます深刻になっていくことが予想される。外国援助は82年に6億バレルのプレッジがされたが、発生内貨の負担も大きく、プロジェクトの進行はスムーズではない。83年に入って、援助額も頭打ちとなっているが、援助依存が強まっている状況で、この停滞もビルマ経済にとって大きな影響を及ぼすことになろう。なお物価は83年に入って国営企業製品のうち値上げするものが多くなって、また食料油、燃料の値上がりなどで上昇傾向を強めた。83年末のラングーン一般消費者物価は前年同月比で6~7%上昇と推定される。

外 交

④中立への試練 ラングーンの爆弾テロ事件は、ビルマにとって中国に次いで友好関係を強めていた北朝鮮を失う結果となり、ビルマの中立外交に傷がつくこととなった。この事件に関するビルマ側の対応は、これまでにはみられなかった厳しい外交姿勢で臨んだとの印象が強い。それだけこの事件がビルマに与えた衝撃は大きかったようだ。

ビルマにとって北朝鮮は、韓国とに比べ、はるかに親密な友邦であった。1975年5月21日にビルマ政府は韓国と北朝鮮とを同時に承認し、国交関係を樹立した。この同時承認は1962年以来守り続けてきたビルマの厳正中立外交の模範を示すもの

で、以後も独自の外交原則で両国と付き合いきた。しかし、これまでの両国との関係を比較した場合、首脳の往来を含む政治的な繋がり、北朝鮮の方がはるかに強いものがあった。ネーウィン大統領は77年には北朝鮮を公式訪問しており、李鐘玉首相も81年にビルマを訪問している。これに比べ、韓国との首脳往来はなく、今度の全斗煥大統領のビルマ訪問が最初のケースであった。ビルマ側としてもどちらかといえば、北朝鮮との付き合いを重視していたことは確かである。全大統領来訪直前の8月には、北朝鮮最高人民会議常設会議議長楊享燮が来訪しており、両国に気を配りながらも、北朝鮮との友好関係を大切にしていたことをうかがわせる。それだけに爆弾テロが北朝鮮の職員によるものと判明した時、ビルマ政府としては強い衝撃を受けるとともに、許し難い行為と感じたはずである。11月4日にビルマ政府が発表した北朝鮮に対する国家承認取消しと国交断絶措置は、ビルマ側の北朝鮮に対する不信と怒りを表わしたものであった。同時にこの事件に対するビルマ側の責任を国際的に表明したものであったに違いない。

11月22日からラングーンの特設法廷で行なわれた、捕えられた2人の北朝鮮職員に対する裁判は、10日間で打ち切れ、2人の死刑が確定した。ビルマ政府としては一刻も早くこの事件を処理しておきたかったのであろう。そして、この事件によって、ビルマが北朝鮮と友邦関係にある他の東側諸国との関係にまで影響が及ぶことを怖れたのであろう。それでなくともこの数年来ビルマが採り始めた経済協力を通じての西側依存が、ビルマの中立外交路線の変更と受け取られがちであったのである。しかし、この事件によってビルマ

が西側寄りの外交路線を強めるとの観測は適当ではない。経済関係の西側依存は既定の路線であるし、ビルマ政府が中立外交を改める意思はないからである。なお爆弾テロの舞台にビルマが選ばれたひとつの理由として、近年の韓国がビルマに対する経済進出を指摘しておかなくてはならない。とくに80年以降の西側諸国による対ビルマ経済援助の増加に伴い韓国企業および製品の進出が著しく、また貿易関係も年々拡大している。もともと北朝鮮にとっては数少ない友邦であり、アジアへの重要な足掛りであったビルマへの、韓国の急激な進出について、北朝鮮は危惧していたのであろう。

さて、この他の外交関係としては、サンユー大統領が就任後初めて、公式に外国訪問したことが特筆される。サンユー大統領は9月4日から5日間にわたってハンガリーを公式訪問した。ハンガリーとは特別な関係や問題があるわけではなく、大統領の最初の公式訪問としてこの国を選んだ理由は不明である。しかし、超大国や主要西側諸国を避けたところにビルマの外交姿勢を裏付けるものとして注目される。

西側諸国との経済協力関係は積極的に進められたが、援助総額が6億ドルを超えた現在それ以上の大幅な増加は難しくなっている。ビルマとしては債務負担は増加しているものの、輸出の不振で外貨不足が深刻になってきており、援助の増加を強く要請しているが、援助国・機関としてもビルマの援助吸収能力や債務負担を考慮して、いずれも大幅増加を躊躇している。一方、米の輸出不振、輸出価格の低迷の打開のために、新市場の開拓をはじめとする売込み外交も引き続き精力的に行なわれ、アフリカ、中東への接近が見られた。

1月

2日 ▶イランはビルマ米5万トンの買付契約。イ政府貿易公社からの代表が12月28日から滞在していたもの。

4日 ▶1月4日から、マンダレー、ザガイン地区でもTV放送開始。これは、日本の無償援助により、ラングーンから、ザガイン中継所まで映像が送られ、当地区で放送されるもの。

▶国家評議会は僧侶に対する榮譽称号授与者を発表。最高称号の Abhidaja Maha Rahta Guru 賞にベダラの僧侶 Myoma Sathintaik に、また Agga Maha Pandita 賞に5名の僧侶を選んだ。

▶国評は、今年度の国家功労賞、および軍人功労賞受賞者を発表。国家功労賞1等に U Pinnya Thiha, 2等に Thakin Mya など77名が選ばれた。

6日 ▶Bhamo 郡 Na Long, Ta Shaing, Ma Kwe 地区でカチン反乱軍と戦闘、国軍17名死亡、42名負傷。

▶マウン・マウン・カ首相, U Tun Tin 計画・財務相, Kyaw Htin 国防相, Tint Swe 第1工業相ら Insein の繊維公社のメリヤス製品工場を視察。

7日 ▶アメリカ政府は、メイズ・油脂作物生産プロジェクトおよび Primary Health Care Project 用としての無償援助 (PL-480) 1,195億チャットを供与するむねの協定に調印。

▶イギリス貿易担当國務大臣 Peter Rees を団長とする貿易代表団が来訪、貿易副大臣 U Khin Maung Yi らが出迎えた。

8日 ▶ベトナム・対外貿易相 Le Khac が来訪。貿易相 U Khin Maung Gyi らが出迎え、第1回目の会議を行なった。11日に帰国。

11日 ▶マウン・マウン・カ首相, Tuu Tin 副首相, Kyaw Htin 国防相ら10日・11日と Kawlin の鉾山, Salingyi の第1銅鉾山, Kindat 多目的ダム建設現場, Sedawgyi ダム, ザガインの TV 中継所などを視察。

12日 ▶ビルマ・中国文化交流計画に基づき、中国教育部副部長 Zhang Wensong ら一行が来訪。1月13日に U Kyaw Nyein 教育相と会談。

13日 ▶ソ連の Fluerash 民謡オーケストラ団が公演のため到着、U Aung Kyaw Myint 情報相が会見。

▶12月にマンダレーとラングーンでそれぞれ行なわれた協同組合と政府公社との集団一括売買契約で合計2億3370万チャット (ラングーン1億3500万チャット, マンダレー9870万チャット) の契約が完了 (1982/83年度第4四半期分で、第30回目)。これで今年度の成約額は計

39億7820万チャットとなる (ラングーン10億6330万チャット, マンダレー29億1490万チャット)。

14日 ▶WPD 紙社説によれば、1982年4月から11月までに6856万9000チャットの密輸を摘発。密輸情報提供・協力者への報償は123万4000チャット (1980/81年) から392万チャット (1981/82年) へ増加。

16日 ▶Mong Kung 郡 Khe-oon-oay 村で、2100人の村民 (Pa-o族, Palaung族) が集まり、対 BCP 抗議集会。

17日 ▶ニューゴ政府は、両国技術援助計画に基づき、総額25万ドル相当の2基の掘削設備を贈与。

18日 ▶サルウィン西岸, Hlarkar 村のセメント工場付近で、14カ村から52万人が集まって反乱軍に対する抗議集会。

19日 ▶モーリシャス商工相が来訪, Khin Maung Gyi 貿易相らが出迎え、期間中 (22日まで) ビルマ米の輸入契約を結ぶ。

▶サンユー大統領、17日～19日にかけてイラワジ、アラカン州を訪問。地区指導者を集めて政治・経済・社会情勢についてガイダンス、当局者の意見を聴取。

25日 ▶世銀や西独の援助によって、韓国の三星企業が建設中の Kindat ダム工事のうち、Pan Laung 川の転流工事が完成した。

26日 ▶U Khin Maung Yi 貿易副大臣を団長とする貿易代表団 (インドネシア・スリランカ) が帰国。当代表団は訪問期間中に米の輸出契約を結んだ。インドネシア4万5000ト、中国10万ト (スリランカ向け)。

▶マレーシアの National Paddy and Price Authority 議長 Datuk Hazi Bashir Ismail を団長とするマレーシア貿易代表団が来訪 (29日まで)。

27日 ▶Hopan 郡, Vinghing の BCP キャンプを第99歩兵師団部隊が攻撃。国軍10名死亡、19名負傷、BCP 29名死亡。

28日 ▶テナセリム管区 Launglon 郡 Kadetgyi 村で45カ村1万5000人の村民が、反乱軍抗議集会。

29日 ▶Kyaw Htin 副首相兼国防相招請によって、マレーシアの国軍最高司令官 Ghazali Seth 大将夫妻は26日から29日まで公式訪問。この間ビルマ国軍中将与会談、マンダレーなどを訪問。

31日 ▶1月26日から1月31日まで、Pang Yang 郡サルウィーン河東岸の BCP Loi Ho-Lak キャンプを第77師団部隊が攻撃、これを占領。国軍1名死亡、1名負傷、BCP 5名死亡、22名投降、16丁の小火器、3個の手榴弾、34個の地雷を押収。

2月

2日▷1月29日より2月2日まで国軍部隊は Tan-Yan 郡 Salween 河東岸の BCP Loi Pang Lom キャンプを攻撃、国軍3名死亡、31名負傷、BCP14名死亡、武器多数押収。

▷日本政府は TV スタジオ、スタジオ設備などの購入用として、4億6968万6000円の贈与、このほど覚書交換 (EN)。

3日▷U Aung Htay 情報副大臣は来訪中の中国ジャーナリスト代表团 (団長: 新華社通信海外サービス局国内ニュース部長 Mr. Meng Fan) と会見。

4日▷ネーウィン、サンユー等の首脳チャイカサン広場の連邦記念日展示館を視察。同行者は Kyaw Htin 国防相、Aye Ko 計画党総書記、Tin Oo 准将、Zaw Win 国評メンバー、Maung Cho 第2工業相、Ye Goung 農林相など。

5日▷ユーゴ大統領ペタル・スタンボリッチが公式訪問。サンユー大統領、マウン・マウン・カ首相らと会見。8日付で両国共同コミュニケを発表 (8日帰国)。

9日▷MOC と日本ビルマ石油開発が日本の資金援助 (石油公団) で、マルタバン湾で海底油田の試掘を行っていたが (82・2・5 協定)、このほど有望な天然ガス田を発見、試掘に成功した。3地点から3900万立方尺/日。

11日▷サンユー大統領夫妻は第36回連邦記念日式典に出席する地方代表などを招いて晩餐会を開いた。

▷チャイカサン広場サヤサン・ホールで第36回連邦記念日討論会が開かれ、国評総書記 Aye Ko が開会演説を行なった。

▷国営デパート2号店オープン。貿易省繊維交易公社経営の国営デパート2号店でラングーンの前大丸ビルの1階に開設。

12日▷第36回連邦記念日。中央式典会場では、各地区代表者を含めて15万人が参加。計画党副書記 Tin Oo 准将が、サンユー大統領のメッセージを代読。

13日▷Kyaw Htin 国防相は連邦記念日に出席した山岳少数民族代表を招いて晩餐会。

▷2月8日～13日にかけて、Myawaddy 郡 Me Pale 村近郊で第44師団がカレン反乱軍と戦闘、国軍1名死亡、カレン6名死亡。

▷2月8日～13日にかけて Pa-Pun 郡 Kadangti 村の国軍キャンプが500名のカレン反乱軍部隊によって攻撃されたが、これを撃退。国軍11名死亡、65名負傷、カレン側41名死亡。

14日▷農林副大臣 U Hlaing Myint は Paung の製

塩公社工場を視察。

16日▷ネーウィン議長は15、16日の2日間 Dedaye, Bogale 両郡の反日抗戦時の旧跡を訪れた。同行者は、Tin Oo 准将、Kyaw Htin 大将、U Sein Ban (議長室長)、Kan Nyunt 大佐 (軍情報局長) ら。

17日▷2月11日～17日にかけて Tavoy 郡 Myitla 村の国軍キャンプを150名のカレン反乱軍が攻撃、国軍3名死亡、22名負傷、カレン兵5名死亡、地雷7個押収。

18日▷麻薬取締中央委員会議長、内務・宗教相 U Bo Ni は、Wetligan の農畜産 Breeding センターを視察 (19日まで)。

▷建設相 U Hla Tun は16日から18日にかけて、Lashio などの北東軍管区地域の建設現場を視察。

19日▷スリランカ外務副大臣 Tyrone Fernando が来訪。U Tin Ohn 外務副大臣らが出迎えた。

21日▷U Tuu Tin 計画・財務相は、来訪中の ADB 理事団と会見。Ye Goung 農林相、Tint Swe 第1工業相、Maung Cho 第2工業相、Khin Maung Gyi 貿易相、Sein Tun 協同組合相らが同席。

22日▷麻薬撲滅運動中央委員会議長 U Bo Ni 内務・宗教相は、Taungyi で開かれた麻薬反対集会 (4万人出席) に出席の後、Taunglaylon Yebet (懲役囚) 農作業キャンプ、Kathekwin リハビリテーション・モデルキャンプなどを視察。

23日▷カチン州 Waingmaw 郡 Khatcho 村で、付近の村民3000名が集まって、反乱軍に対する抗議集会を開催。

▷Chit Hlaing 外相は、来訪中のスリランカ外務副大臣と会見した。

24日▷22日から宝石見本市。3日間でヒスイ原石146が売約、505万5104米ドル (K 3909万1119.23)。

25日▷ラングーン管区内の生産者協同組合の連合会を結成するための調整会議が開かれ、Sein Tun 協組相らが出席。

27日▷細見卓 OECF 総裁が来訪、U Tuu Tin 計画・財務相と会見。28日にマウン・マウン・カ首相と会見。3月1日に Sinde, Htonbo の4プロジェクトを視察、Maung Cho 第2工業相が同行。

▷Mong Hsu 郡 Mong Awt 村のシャン反乱軍キャンプを攻撃。国軍死亡1名、負傷1名、反乱軍死亡15名、9丁の小火器を押収。

28日▷Ywathitkyi の Academy for the Development of National 'Groups の第14期生は、Aye Ko 計画党総書記主催の晩餐会に招かれた。ネーウィン議長、サンユー大統領、マウン・マウン・カ首相、Tin Oo 准将らが出席。またこの日、党本部に生徒たちが招かれ、Aye Ko 総書記が「連邦統一と団結のための青年の役割を強調。

3月

2日▶1983年農民の日。記念集会在各地で開かれた。これに向けてネーウィン議長は特別メッセージを送り、経済開発のための農業生産の重要性を強調するとともに、農業国から脱皮し、農業を基礎とした産業を興す必要性を説いた。

3日▶2, 3日, Hsi-hseng 郡 Nam Pawn 近郊で国軍第55師団は、200人の BCP および赤パオ反乱軍合同部隊と戦闘、国軍6名死亡、14名負傷、反乱軍14名死亡、武器多数押収。

4日▶Kengtung 郡 Kathpa 村で5000人の村民が反乱軍抗議集会、第88歩兵師団、第4チン銃大隊兵士らも出席。集会には投降共産軍兵士が出席して謝罪。

▶Moung Yaung で、当郡党支部主催の反 BCP 集会が開かれ、付近の住民3700人が集まった。

5日▶1983年度労働者の日、式典中央委員会が結成され、議長に U Aye Ko, 副議長に Tin Oo 准将とマウン・マウン・カ首相、メンバーには Dr. Mg. Mg., U Zaw Win, U Sein Lwin, U Ye Goung らが選ばれた。

6日▶2月25日に続き3月6日に BCP Loi Pang Lom キャンプを延べ1000人の部隊で再攻撃。同キャンプは国軍が占拠、この戦闘で国軍27名死亡、BCP 83名死亡、157の各種武器を押収。

▶400名の共産軍大部隊がKeng Tung 郡 Wan Ho Hat の国軍キャンプを襲撃、政府軍14名死亡、21名負傷、BCP 18名死亡。

7日▶Kengtung 郡 Katlaung 村で5000人が出席して BCP に対する抗議集会、東方師団司令官 Thein Han 大佐も出席。

9日▶Kentung 郡 Katlaik 村で2000人が集会、BCP 兵士が謝罪。

10日▶計画党第8回中央委員会が開かれ、第1日目は人民議会に提出する諸事項について説明。

12日▶Mongyai の国軍・警察隊合同キャンプが400名の BCP・シャン族合同軍に攻撃された。国軍2名負傷、反乱軍4名死亡。

14日▶第3期第4回人民議会(定例)開会。定数474名のうち467名出席(98.52%)。国評総書記 U Aye Ko は国家評議会報告を提出。閣僚評議会報告(マウン・マウン・カ首相)、司法、検察評議会報告も同時に行なわれた。

15日▶農林省を分轄。農林水産省が農林省と水産・畜産省とに分轄、農林省は農業公社、農業機械化局、灌漑局など、水産・畜産省は人民真珠漁業公社、漁業局などをそれぞれ所管する。新設された水産・畜産相に、Tin Sein 少将(前国防省副大臣)、同省副大臣に Sein

Tun 海軍大尉が任命され、国防省副大臣の後任に国軍主計総監 Aung Khin 少将、主計総監後任に Myo Aung 准将(ラングーン師団司令官)らがそれぞれ任命された。

17日▶人民議会4日目。予算案について質疑応答。なお U Tun Tin 財務計画相は1983/84年度の経済成長目標を5.0%に設定したと発表。また1982/83年度の経済成長率は目標5.9%に対し7.1%(暫定)、米の生産量は、6.44億バスケッ、輸出は目標2.5億チャットを下回ったことなどが発表された。

18日▶Mong Ton 郡のタイ国境付近の Lahu 族反乱軍キャンプを国軍が攻撃、国軍1名死亡、Lahu 族兵士21名死亡。

▶人民議会閉会。

20日▶安倍外務大臣一行来訪。

▶農林副大臣 U Hlaing Myint は19~20日、ザガイ、マンダレー地区の建設中の製材工場などを視察。

21日▶安倍外相一行、サンユー大統領と会見。

22日▶ネーウィン議長は20日から22日まで、北西および中央軍管区内の Kawlin Special Metal 第2工場、Kyaysintaung Copper プロジェクト(Salingyi)、Yeni No. 2 Paper Mill などの工業・鉱山施設を視察した。同行者は Kyaw Htin 国防相ら。

23日▶人民議会メンバー・シャン州 Pang Waing 郡区選出 U Ohn Pe 死亡。

24日▶麻薬取締基金に基づいて、国防省・警察局からそれぞれ2名、計4名が9カ月間の農事指導(養ほう)を受けるため出発。

25日▶ネーウィン議長、サンユー大統領、第38回国軍記念日展示会場を視察した。Aye Ko 総書記、Tin Oo 准将らが同行した。

26日▶23日から26日まで貿易副大臣 U Ba Hla はアラカン(Rakhine)州内の貿易施設、精米工場などを視察。

27日▶政府軍は Saw Law 郡 Mang Kyi の BCP キャンプを照明弾などで攻撃、国軍側損傷なし、反乱軍22名死亡、武器(60 mm 白砲)49を押収。

▶第38回国軍記念日。レジスタンス公園でパレード、Kyaw Htin 参謀長演説。夜、サンユー夫妻主催による記念晩餐会、ネーウィン議長らも出席。

30日▶閣僚評議会と各州・管区人民評議会議長との1983/84年度経済調整委員会が開かれ、83/84年度経済計画などについて討議。

▶第31回の協同組合と各国営公社との集団売買契約交渉がラングーンで開かれた。

31日▶アメリカの無償援助 Amendment No. 2 メイズおよび油脂作物生産プロジェクト用860万ドル(肥料・機械・訓練)。

4月

1日▷Maymyo 国軍士官学校第24期卒業式が行なわれ、Kyaw Htin 国防相らが出席。

▷1983年度全国人口センサス開始。1973年以来10年振り。全国で合計17万人の調査員と3万4000人の監査員が活動を開始。

3日▷Mong Yawng で住民3500人による BCP 抗議集会、投降 BCP 兵士が謝罪。

4日▷国軍の対反乱軍作戦の成果を発表。国軍は民衆と協力しつつ、各反乱軍活動地域で確たる戦果を収めている。1983年から各地域で特別作戦が行なわれてきたが、1月の初めから4月4日までに計345回の戦闘を行なった。国軍側の死亡99名、負傷388名に対して、反乱軍側は死亡286名、逮捕者24名であり、151丁の武器が押収された。

5日▷ソ連ウクライナ女子バレーチームが来訪。

6日▷マウン・マウン・カ首相、眼病治療のため英国へ(5月8日帰国)。この間の首相代理は Kyaw Htin 国防大臣。

▷Bruno Corti イタリア外務次官が来訪(4月10日まで)。

7日▷「東部軍管区地域の戦闘状況発表」。軍当局は83年当初からこれまでの東部軍管区地域における反乱軍掃討作戦 Min Yan Aung, Lay Maung Aung 作戦の戦果を発表。これまで5回の大戦闘を含む計150回の戦闘があった。

▷4月8日付 WPD, 中央・南東軍管区内の反乱軍との戦闘状況発表。同軍管区内で、83年初頭から今まで、3回の大戦闘を含む計118回の戦闘があった。

▷来訪中のイタリア外務次官は Chit Hlaing 外相と会談。

10日▷ラングーン大学学長 Dr. Maung Di を団長とする教育使節団が西ドイツに向け出発。

11日▷中央公務員研修学校校長に U Maung Maung, 人民真珠漁業公社総裁に U Saw Myiat がそれぞれ任命された。

13日▷麻薬取締特別作戦第VII次 Moe Hein 作戦によって、これまでにタイ・ビルマ国境を中心にヘロイン10.8kg, モルヒネ 74.5kg, 生阿片594gを摘発した。同時に47丁の銃火器, 現金4万6000チャット, 7300パーツおよびヒスイ109kgを押収, さらに精製施設, 精製の薬品・用具など多数を捕獲した。

14日▷ビルマ正月(Thingyan), ビルマ暦1344年。

16日▷観光客増加。ビルマへの観光客は年々増え続け、1982年度は合計3万336名(81年は2万8080名)。また観

光収入は82年は7200万チャットで、81年より4.3%増。

▷サンユー大統領は5日～6日, チン州の Kalemyo, Haka を訪れ, チン州各地区, ザガイン管区西部地区の党, 人民評議会, 軍関係者と会談, 政治・経済・社会状況についてガイダンス。同行者は Kyaw Htin 国防相ら。

17日▷第66歩兵部隊 Pegu Yoma に居た66名のカレン反乱軍を攻撃。同隊に対し, 2月18日, 3月4日, 7日と三波に亘っての攻撃で, 国軍5名死亡, 13名負傷, カレン5名死亡。さらにこの地区で4月6日に再攻撃, カレン24名死亡, 27名が投降, 10名が逃亡し, 武器多数を押収した。

▷2月に開かれた第20回宝石見本市の売上げは, 総額6790万チャットで, 前回は比べ63.9%増であった。

19日▷Ye Goung 農林相は下ビルマ稲作開発計画 Phase I～II の視察のため, Pyapon, Dedaye 郡を訪問。

21日▷日本政府は, 5000万円の無償供与するため EN。ラングーン大学などの語学設備用。

▷タイの国軍大学の Chirdhai Loudler 少将率いる12名の同大学代表団が親善訪問(24日まで)。

22日▷サンユー大統領はチャイカサン広場のサヤサンホールに自身の選挙区 Bahan からの代表者1300人を集め, 人民議会報告を行なった。

▷Kyaw Nyein 教育相は Taunggyi でシャン州内の各レベル教師と教育政策, 教育水準などについて協議。

24日▷Tun Tin 副首相・計画財務相, 自身の選挙区 Nattalin で選挙区民に対し人民議会報告を行なった。

▷セシエル共和国大統領 France Albert Rene は北朝鮮訪問の途中ラングーンに立寄り, 空港で Tun Tin 副首相と会談した。

▷計画財務副大臣 U Aye Ko, MEB 総裁 U Mg. Mg. Hun, 税関局長 Kyi Swe 中佐らは21日～24日, Myitkyina, Putao, Machambaw を視察, それぞれ住民および当局と会談。

▷教育省副大臣 U Hla Shwe は Sandoway(Rakhine 州)の教育施設を視察。もう1人の教育省副大臣 Dr. Mg. Mg. Aye は基礎教育局長 U Than Oo と23日 Tavoy 単科大学を視察。

27日▷1983年度国内歳入局年次会議が開かれ, 計画・財務大臣 Tun Tin らが出席。経済計画を達成するためにも国内の歳入を増加させねばならず, また増加のために民間資本部門からも利潤税をさらに集める必要があるなどと述べた。

29日▷Mergui に新空港が完成。

30日▷国評総書記 U Aye Ko は Taikkyi で, 3600名の住民代表を集め人民議会報告を行なった。

5月

1日▶1983年度労働者の日に向けて、ネーウィン議長は特別メッセージを発表。経済計画の達成と破壊分子の一掃を強調。各地で記念集會が開かれた。

2日▶人民議會報告のため、議員は全国各地それぞれの選挙区で住民を集めて報告会。

6日▶U Kyaw Nyein 教育相は、各地区の職員養成学校の校長、教師などを集め、1984/85学校年度(9月～8月)の教育計画について説明した。

7日▶スウェーデンが200万丸相当の武器をビルマ政府に売却していたことは明らかである、と報道(バンコク・ポスト紙)。

▶J. Leabua Jonathan レソト首相は北朝鮮への訪問途中、ラングーン空港に立寄り、U Tin Ohn 外務副大臣が出迎えた。

8日▶Mongyawng で4300名の住民が集まって、反BCP集會。12名の元BCP党員が謝罪。

▶4月6日以降、ロンドンで眼病の治療をしていたマウン・マウン・カ首相が帰国。

10日▶Mogaung で6カ村6200名の住民が集まって、反BCP集會。

11日▶内務・宗教相の特別調査局(Bureau of Special Investigation)の第1四半期調整會議が開かれ、同省副大臣U Min Naung, NIBの長官Kyaw Htoon 大佐らが出席した。

12日▶バングラデシュのエルシャド大統領来訪(マウン・マウン・カ首相の招待)。バングラデシュ戒厳司令官H・M・エルシャド中將夫妻一行が特別機で到着。同行者はSyed Najmuddin Hashim 情報相, Mahabbat Jan Chowdhury 少將(内務相), Abdul Mannan 少將らである。

▶エルシャド・バングラデシュ大統領, サンユー大統領と会見。同席者Aye Ko 国評総書記, Chit Hlaing 外相ら。夜、マウン・マウン・カ首相主催の晩餐会。

13日▶Tin Oo 准將は10日～13日にかけて、Mudon 市内の、自分の選挙区3カ所で人民議會報告を行なった。

▶エルシャド・バングラデシュ大統領一行は公式日程を終えて帰国。帰国に先立ち、共同声明を発表し、隣国同志の友好強化と協力、国連外交の尊重、インド洋中立地帯宣言の推進などを強調した。また大統領一行は、この日シュウェーダゴン・パゴダとアウンサン廟を参拝。

▶1983年度第1四半期、麻薬取締中央委調整會議が開かれ、当委議長Bo Ni 内務・宗教相が出席した。

▶5月5日に人民議會Nyaungu 郡第1区選出のU Thein Tun が死亡したと発表。

17日▶Tin Oo 准將(Mudon 郡第1区選出)は5月17日付で人民議會メンバーと国評メンバーの辞職願が受理された。

▶国家評議会はBo Ni 内務・宗教相は職務を停止されたと発表。

19日▶ネーウィン議長, サンユー大統領, Aye Ko 国評総書記, マウン・マウン・カ首相, Kyaw Htin 国防大臣, Aung Kyaw Myint 情報・文化相は現在ラングーンで開かれている1983年度の書籍・雑誌・カレンダーのカバーデザイン展示会を視察。

23日▶ネーウィン議長, サンユー大統領, Aye Ko 国評総書記, マウン・マウン・カ首相, Kyaw Htin 国防相, U Aung Kyaw Myint 情報・文化相らカバーデザイン展示会を再視察。(注:19日に同じメンバーを同行して視察したばかり。Tin Oo 准將, Bo Ni 内務・宗教相の辞任があっただけに政治的な意味か。Tin Oo 准將はこの時点ではまだ党の副書記の位置にあったはずなのに出不意なのは、すでに政治的生命が終わったことを印象づけるデモンストレーションか。)

▶ラジオでシャン州反麻薬集會が開かれ、ラジオ, Naungkhio, Kyaukme など16郡から4万名が集まった。国防相副大臣で麻薬取締中央委副議長Aung Khin 少將, 内務・宗教副大臣U Min Naung らが出席、各郡代表者がそれぞれ報告、訴え、BCPや反乱軍の果たしている麻薬拡大の役割を指摘した。

25日▶ラオスのPhoune Sipaseuth 副首相兼外相一行がモンゴル訪問の途中ラングーンへ立寄り、U Tin Ohn 外務次官と1時間に亘って空港で会談。

▶国政諮問會議メンバーの李英燮を代表とする韓国の親善代表団が来訪。Chit Hlaing 外相が出迎え、会談。

27日▶韓国国政諮問會議代表団はサンユー大統領と会談。Aye Ko 国評総書記, Chit Hlaing 外相, Aung Myint Baw 大佐(大統領室官房長)らが同席。このあとマウン・マウン・カ首相と会談、さらにU Saw Pru 運輸・通信大臣と会見、28日帰国。

▶Hmawbi 士官訓練学校第65期終了式が行なわれ、陸軍参謀長Tun Yi 中將ら、軍幹部らが出席した。

30日▶運輸・通信省は1982/83年度計画実績評価および1983/84年度計画調整會議を開いた。

▶労働・社会福祉相Ohn Kyawはジュネーブで開かれるILO年次総会に出席のため出発(6月12日帰国)。

▶Thanbyuzayat 第2区選出U Man San Hlaing は人民議會メンバーを辞職、同時に人民司法評議會議メンバーも辞職(5月20日付)。

31日▶マウン・マウン・カ首相は、自分の選挙区Hlaing 第2区の選挙民を集めて、人民議會報告を行なった。

6月

2日▷IDA(世銀)は、ラングーン港施設改善計画に5000万ドルの借款供与を決定、計画コストは計9750万ドルで内貸分は4750万ドル、コンテナ埠頭の新設含む。

3日▷5月中旬～6月初旬にかけて人民議会メンバーによる議会報告が全国的に続けられている。

4日▷5月31日～6月4日まで畜・水産相 Tin Sein 少将はアラカン州各地の畜・水産施設を視察。アラカンは以後ヤカイン(Rakine)と表記。

7日▷国評は憲法に基づき、U Bo Ni の内務・宗教大臣の職務を解除したと発表(6月7日付)。また6月8日付で U Bo Ni (Kyaiklat 第1区)と U Thein Aung (Taungtha 第2区)の人民議会辞職願を受理したと発表。

8日▷建設公社は1983/84年度の建設計画調整会議を開き、Hla Tun 建設相らが出席。

9日▷Tun Wai 保健相は、このほど終わった第12回東南アジアゲームに出場した選手団を招待し、労をねぎらった。Saw Pru 運輸・通信相らが同席。

13日▷農林省は布告第1号/83を出し、雨期の始まりが遅いことに鑑み、農民は今後の気象状況を把握して、生産増に努力するよう要請。これは例年ではすでに雨期に入っているにもかかわらず、今年の降雨量が少なく、このままでは農産物に影響が出てくる事が予想されるため、異例の警告を発したものの。なおラングーン地区で、今年これまでの雨量は405mmであり、これは例年の70%にしかならない。

14日▷Hla Tun 建設相は、内務・宗教副大臣 U Paw Thein 建設副大臣 U Po Han とともに、ラングーンに建築中の Maha Wizaya Zedi を視察。

16日▷マウン・マウン・カ首相は Kyaw Htin 副首相・国防相と、建築中のコンテナ埠頭と、新造船 MV マンダレー号を視察。

▷Than Tin 鉱業相と U Myo Myint 副大臣は、14日～16日 Namtu Bawdwin 鉱山、同地に建設中の碎鉱・精錬工場(500トン)、Maymyo のNo. 1 Iron Project を視察。

17日▷人民司法評議会議長 U Tin Aung Hein はシャン州各地を視察、地方司法当局と懇談。

22日▷第1期全国僧侶評議会第4回執行委員会が、Kaba Aye ホールで開かれた。

▷人民議会メンバーによる選挙区民のための人民議会報告が各地で行なわれているが、Minbu 1区では1500名の選挙区民が集まって、Thura U Aung Pe が報告。

24日▷国家評議会は6月24日付で、主計総監 Myo

Aung 准将(Dagon 人民議会メンバー)と NIB 監査委メンバー Kan Nyunt 大佐(Moulmein 1区選出)の辞職を認めた。

▷Kungyangon 選出の畜・水産相 Tin Sein 少将辞任。

▷人民議会 Tavoy 第2区 U Soe Tin の人民議会メンバーと、人民検察評議会メンバーの辞職を受理。

26日▷北朝鮮 対外文化交流委員会 副議長 O Mun Hwan 教授ら(2名)の代表団が来訪(10日間)。教育副大臣 Dr. Maung Maung Aye らが出迎えた。

27日▷北朝鮮の O Mun Hwan 教授らは、Kyaw Nyein 教育相と会談。

▷国評はセラミック工業公社総裁に Khin Kyaw Nyo を任命。

28日▷第4期人民議会議長 U Saw Han Thein を団長とする人民議会代表団(7名)は韓国国会と日本・ビルマ友好議員連盟の招待で両国を訪問するため出発。

29日▷日本政府は1983/84年度分総額54億1000万円の無償援助供与に関する交換公文の内訳発表。12億8000万円：テレビ放送施設拡充、6億9000万：教科書出版機能改良、15億5000万：Post Harvest Technology Application Centre、19億9000万：Nurses Training Centre。

30日▷ヤカイン州人民評議会で、1983/84年度同州協同組合経済計画を討議、協同組合活動の充実化と活性化が強調された。

7月

1日 ▶Kyaw Htain 農林副大臣ら農業関係当局は、イラワジ管区を訪れ、今期初の作付状況などを視察。各地の農林省出先と作付指導について協議。

▶マンダレー市で、市内の犯罪一掃や市街地のクリーンアップをめざすための Galon プロジェクトがスタートした。

5日 ▶カチン州 Mankhein 村で、3000人の村民が集まって反麻薬集会を開いた。

6日 ▶U Maung Maung Khin 映画公社総裁を団長とする映画代表団が、2週間の予定で中国を訪問するため出発。

▶U Tin Ohn 外務副大臣を団長とする親善使節団が中国と北朝鮮を訪問するため出発。U Chit Hlaing 外相が見送った。7月20日帰国。

7日 ▶農業公社は麻薬撲滅運動の一貫として麻薬生産者に対する転作指導を行なっているが、このほど、Pinlaung 地区の70名の耕作者に合計2万5000本のコーヒー苗木を供与した。

▶Hla Tun 建設相は Li Song Ho 駐ビルマ北朝鮮大使と会談。

▶U Hlaing Myint 農林副大臣と U Tha Tun 製塩公社総裁らは Htanbinchaung の製塩所を視察。

9日 ▶7月5日から9日まで、Mong Pan, Mong Nai, Kun Hing などでも反乱軍抗議集会が開かれ、前 SSPP (Shanpyi Toetye Party) 議長 Hao Lin こと Sai Hla Aung (6月21日に投降)が、住民に謝罪した。

12日 ▶鈴木善幸前首相が来訪、13日にサンニュー大統領を表敬訪問。

13日 ▶カヤ州人民評議会、同州党委員会などが集まって、1983/84 年度同州経済計画実施についての調整会議を行なった。

14日 ▶北朝鮮を訪問中の U Thin Ohn 外務副大臣は金日成主席、許談外相と会見。

19日 ▶Arzani Day (殉難者の日)。アウンサン廟ではマウン・マウン・カ首相ら政府要人、アウンサン將軍未亡人 Daw Khin Kyi らが式典に出席。また一般国民も1万2800人が訪れた。

20日 ▶スファヌボン・ラオス大統領とその一行はモスクワ訪問途中、ラングーンに立寄り(1時間)、Chit Hlaing 外相と会談。

▶インセインのラングーン管区地裁第6号法廷で前内相 U Bo Ni に対する審理裁判が開始された [Section 3 of the Public Property Protection Law (1963)]。U Bo Ni は、83年1月12日、シンガポール経由でイギ

リスに行き、2万5000ドルを引き出して私的に使ったということに関して、5月19日から取調べを受けていた。

21日 ▶第9回計画党中央委員会が開かれ、中央委メンバー Tin Oo 准将, U Bo Ni, Tin Sein 少将, Myo Aung 准将, Kan Nyunt 大佐, 党綱紀委メンバー U Thein Aung らの辞任を認めたと Aye Ko 総書記が発表。

22日 ▶第3期人民議会第1回特別議会在召集された。国評総書記 Aye Ko が国評報告を提出した。このなかで、U Bo Ni, Tin Oo の辞任について説明があり、今会議はこのため召集されたものと述べた。

▶内務・宗教相に Min Goung 少将, 畜産・水産相に U Sein Tun がそれぞれ任命された。

▶国評は軍幹部の人事異動を発表。陸軍参謀長に Saw Maung 少将 (前軍務局長), 軍務局長に Khin Maung Kyaw 少将 (前第2特別作戦部長)。主計総監に G. Tuang Za Khai 准将 (中央師団司令官) らがそれぞれ発表された。

▶U Bo Ni に対する地裁6号法廷の審理は、この日夫人の Daw Khin Nu も召喚された。

▶国評は教育副大臣に Dr. Maung Di, 畜・水産副大臣に Khin Maung Win 大佐をそれぞれ任命した。

27日 ▶シャン州 監察委 議長 Ba Than 大佐らは、Hopong 溪谷開発計画など同州内の灌漑計画を視察。

28日 ▶AFPTC (農業・農産物交易公社) は、今年度第1四半期業務調整会議を開き、雑豆とメイズの輸出促進のため、購入を強化することなどが討議された。

30日 ▶マウン・マウン・カ首相, Kyaw Htin 国防相, Saw Pru 運輸・通信相, Tint Swe 第1工業相, Maung Cho 第2工業相, 軍情報局長 Aung Koe 大佐らは、モノワ近郊 Kyesintaung の第1号銅山開発プロジェクトなどを視察。

8月

2日▷麻薬患者のリハビリテーションとケン栽培者の転業を支援するためのモデル農業・畜産センターがシャン州 Pekhon 町で開設され、開所式に Min Naung 内務・宗教副大臣らが出席。

3日▷Chit Hlaing 外相はマレーシアとフィリピンへ公式訪問するため出発。

▷Ye Gaung 農林相はペーグー管区農業関係機関の当局者を集め、同管区内の稲作状況について討議。

5日▷マレーシアを訪問中の Chit Hlaing 外相は、マハティール首相と会談。

8日▷Tin Oo 前准将と U Bo Ni の公共財産不正使用について検察側が起訴。起訴状によると、Tin Oo 前准将は80年4月15日から81年3月28日までの間に、18.9万チャットの公金を不正に私用で使用した公金流用について、また U Bo Ni は83年1月に Tin Oo 准将の命令により、U Bo Ni 夫人のイギリス旅行のために軍情報局から10万チャットを流用したことなどによる。

10日▷国評は、国家司法委員会を改造、議長に Dr. Maung Maung を再任、国評メンバー U Than Tin など11名のメンバーを選んだ。

▷Hlaing Myint 農林副大臣は Taungdwingyi 郡の Yanpai 管理森林などを視察。

▷Yaqub Khan パキスタン外相とその一行がバンコクからダッカへ移動の途中、ラングーンに立寄り、Hla Shwe 外務副大臣と空港で会談。

▷フィリピンを訪問中の Chit Hlaing 外相はビラタ首相と会談。8月11日帰国。

▷Ye Gaung 農林相はイラワジ稲作地帯の稲作付状況、灌漑施設などを視察。

11日▷Langkha郡 Wan Hak村で村民1000人が Pa-O 族反乱軍（赤バオ）に対する抗議集会。

13日▷ベトナム・ビルマ親善スポーツ計画に基づき、ベトナムの卓球チームが来訪。

15日▷Tin Oo 前准将と U Bo Ni に対する起訴事実のうち残りの三つのケースについての審理が開始された。

17日▷北朝鮮最高人民会議・常設会議議長楊亨燮を団長とする議会代表団が来訪、第3期人民議会議長 Hla Shwe らが出迎えた。

▷ミャンマ宝石公社は今年度に入ってから7月末まで一般から総額 117万チャット相当の宝石を買い上げた。販売者は評価額から所得税を差し引いた分を受取る。

18日▷来訪中の北朝鮮最高人民会議代表団はサンニュー大統領と会見、国評総書記 Aye Ko、同メンバー Sein

Lwin, Chit Hlaing 外相らが出席。また同日、一行は第3期人民議会議長を始めとする人民議会メンバーとも意見を交換、ビルマ製薬公社工場を視察した。

▷ミチナで4000人が集まり麻薬追放集会開く。

19日▷来訪中の北朝鮮代表団一行は、北朝鮮の援助で建設された Syrium の錫精錬工場（第2鉱業公社）を視察。

▷プロジェクト無償協定に基づきアメリカは総額 510万ドルの援助をすとの調印を行なった。これは286郡を対象とする農村保健改良のための機械供与に使われる。

▷Hsipaw 郡 Pangnyu 村で1000人の村民が集まり反乱軍抗議集会。

20日▷Mohnyin 郡 Namma 村で3700名、Wainmaw 郡 Aung Mye 村で3000名の村民が反乱軍抗議集会。

▷カチン州 Mohnyin で、1万人の村民が集まり反乱軍抗議集会。

▷今年は雨期の到来が2週間ほど遅れたが、田植は各地で順調に行なわれ、計画党主催の田植コンテストが各地で催されている。

21日▷北朝鮮代表団は、人民議会議長 Aung Khin の案内でマンダレー、バガンなどを視察旅行、22日には、Singaing の Paleik 繊維工場を視察し、24日にラングーンに戻る。

22日▷Tavoy 郡第2区で人民議会補選が行なわれ、U Toe Chit が選ばれた。

23日▷シャン州 Kengtung 郡で、密輸されてきた農薬を使用して1名が死亡、数名が異常を訴えている。この農薬は Phosdye というブランドで、隣接国で生産され、この付近の村では広く使われている。当局はこの農薬使用に警告を発した。

24日▷北朝鮮代表団は Chit Hlaing 外相と会談、この後帰国した。

25日▷イギリス、工業・情報技術担当国務相 Kenneth Baker が来訪、第1工業相 Tint Swe と会談。26日には Saw Pru 運輸・通信相と会談。28日帰国。

26日▷Tin Oo 前准将と U Bo Ni に対する地裁審理が続いているが、Tin Oo 前准将は、Pya Geha など政府プロジェクトの建設に際し、国防省から特別予算を引き出しながら、その多くを使用したり、着服していたことが判明し、すでに辞任した Myo Aung 主計総監、Kan Nyunt 情報局長らとの関係も疑われている。

▷28日▷人民議会の補選が行なわれ、Tin Oo 准将辞任のため空席となっていた Mudon 郡第1区では U Kyaw Khain が選ばれ、他5名の新議員が選出された。

31日▷稲垣厚生政務次官を団長とする日本の親善使節団が3日間の予定で来訪。

9月

1日▶ネーウィン議長は8月29日～9月1日までの間、Nyawngchedaukの重工業公社第3工場、北ナウインドムなどを視察した。同行者はKyaw Htin 国防相、Ye Goung 農林相、Tint Swe 第1工業相、Maung Cho 第2工業相らである。

▶Tun Tin 財務・計画相は来訪中の稲垣厚生政務次官と会談。

2日▶内務・宗教相 Min Gaung 少将は8月29日から9月2日までマンドレーを訪れ、警察などを視察、また僧侶評議会のメンバーの高僧とも会談。

▶Maymyo—Mandalay 間鉄道で列車が脱線、転覆して44名が死亡（うち軍人10名）、198名が負傷した。

4日▶サンユー大統領夫妻は、ハンガリー大統領の招待を受けて、ハンガリー公式訪問のため出発。同行者はKyaw Htin 国防相、Chit Hlaing 内相、国防省情報局長 Aung Koe 大佐らである。大統領として初の外遊。

5日▶ハンガリーを公式訪問中のサンユー大統領は、Losoncz 大統領と会談。

6日▶Saw Pru 運輸・通信相、Tint Swe 第1工業相らは、工業用オイルの貯蔵タンク建設現場やオイル・タンカーなどを視察。

7日▶Mawkami で住民2000人が集まって反乱軍抗議集会。

8日▶1983年度米価据置（貿易省布告 No. 3/83）。これによると各種各等級とも全て前年度と同価格で、これで3年間連続据置となった。買上げ手続は前年と変更なし。

9日▶ハンガリーを公式訪問中のサンユー大統領一行は、日程を終えロンドンに到着。

11日▶Tun Tin 副首相兼財務計画相は IMF 年次総会出席のため、ワシントンに向け出発。同相はワシントンの後、西独、フランスを訪問して、経済協力問題について協議する。

▶C. Sambre 氏を団長とするバプア・ニューギニア議会代表団が来訪。15日に帰国。

13日▶マウン・マウン・カ首相は、畜産公社のAung-Mye-Ya 基地などを視察。Zaw Win 計画党中央執行委員、Saw Pru 運輸・通信相らも同行。

14日▶Khin Maung Tint モールメン単科大学学長を団長とする教育視察団が、中国の教育施設を視察するため出発。

▶Mongyai の町民ホールで6500人の住民が反乱軍抗議集会を開いた。席上、政府軍に投降した前 SSPP（シャン州進歩党）議長 Hsolin こと Sai Hla Aung が住

民に謝罪。このなかで、すでに BCP と共闘しているシャン人は少なくなっており、彼らにも投降を勧めていると語った。

15日▶Kyauktada 郡地裁第1号法廷で、8人に対する密輸事件が審理され、いずれも有罪が確定した。ほとんどは錫、ヒスイなどの密輸出などである。

17日▶政府は駐ビルマ・アメリカ新大使 Daniel AO' Donohue を承認。同氏は國務省東アジア・太平洋担当次官補を務めていた。

21日▶Working People's Daily 紙は「反乱軍を一掃しよう」との社説で、「第4回計画党大会（1981年8月）で採択された21項目決議に基づいて、各地で反乱軍一掃のための、軍と人民との共同による特別作戦が行われ、多くの“灰色地区”が“白色地区”となった」と指摘。

22日▶マウン・マウン・カ首相、Zaw Win 計画党中央委員らはラングーン市内および近郊の第1工業省管轄工場を視察。

23日▶サンユー大統領夫妻一行は、ハンガリー公式訪問と英国訪問を終えて帰国。

24日▶スリランカ大統領の特使として H・W・ジャヤワルデネ氏が来訪。外相代行の Khin Maung Gyi 貿易相らが出迎えた。

27日▶サンユー大統領はスリランカ大統領特使と会談。Aye Ko 国評総書記、Sein Lwin 国評メンバー、マウン・マウン・カ首相らが同席。特使帰国。

▶文化交流計画に基づき、韓国芸能団が来訪。28日に Aung Kyaw Myint 情報・文化相と会見。一行はこの後、アウンサン廟を見学。

28日▶情報省副大臣 Aung Htay (Mingala-Taungnyunt 1区選出)の人民議会メンバーと副大臣の辞任が承認された。国評は同日付で、副大臣が1名追加された協同組合省副大臣に Pau Khan Thang 現社会福祉・労働省副大臣を、情報文化省副大臣に U Taik Soe、社会福祉・労働省副大臣に Kyaw Htoon 大佐をそれぞれ任命した。

▶ラングーン地裁6号法廷は、前内務・宗教相 U Bo Ni に対し、三つの公金不正使用に関し、無期懲役刑を言い渡した。

29日▶政府は「近日中に、全斗煥韓国大統領が公式訪問する」と発表。

▶Mongnai 郡 Maiktang 村で1500人の住民が BCP、シャン反乱軍に対する抗議集会を開いた。

▶第10回計画党中央委員会開かる。ネーウィン議長が開会を宣言。Aye Ko 党総書記が基調報告、Tin Oo 前准将の辞任に伴い副書記となった U Sein Lwin、Ba Thaw 党監査委員書記長らがそれぞれ報告した。

10月

1日▷Momauk で2000人の住民が反乱軍抗議集会。

3日▷第3期第5回人民議会開かる。国家評議会報告、閣僚評議会報告などが提出され、審議が行なわれた。

6日▷人民議会終了。今会期中に、大学教育法(1973年)、基礎教育法(1973年)などの改正が行なわれた。

8日▷全斗煥韓国大統領来訪。サンユ大統領の招待により全斗煥韓国大統領一行が午後4時30分、大韓航空特別機で到着。

▷ビルマ航空機(Twin Otter)はLonkhinからミーチナへ飛行する予定で離陸直後に墜落、乗客ら6人が死亡、5人が負傷した。

9日▷アウンサン廟で爆弾テロ。韓国要人ら19名が死亡、48名が負傷。午前10時25分、全斗煥大統領が訪問する予定となっていた、アウンサン廟の天井裏に仕掛けられたリモコン爆弾が爆発、すでに待機していた徐錫俊副首相ら韓国随行人ら16名と、ビルマ側新聞記者ら3名が死亡、またビルマ側情報文化相、同省副大臣ら48名が重軽傷を負った。事件を聞いたネーウィン計画党議長とサンユ大統領はそれぞれ迎賓館を訪れ、全大統領に哀悼の意を表した。全大統領一行は予定を繰り上げ午後4時35分帰国の途につきサンユ大統領は弔問状を手渡した。政府は10日から12日まで各政府機関での半旗を指示した。

10日▷閣僚評議会は布告第19/83を発令、アウンサン廟爆弾事件真相究明のための調査委員会を設置した。委員長には内務・宗教相Min Gaung少将、メンバーには陸軍参謀長Saw Maung少将、国軍情報局長Aung Koe大佐、警察庁長官Thein Aungらが任命された。

▷爆弾事件で負傷した韓国随行人員13名が韓国に送還された。

▷朝鮮人1人逮捕。爆弾テロ事件の犯人と思われる朝鮮人1人がPazundaung運河を渡ろうとした際、住民に発見され、午後9時半、Nyaungdan埠頭で捕えられた。捕えられる直前、この男は手榴弾で自殺を企てて重傷を負った。この際住民が巻き添えになって2人が負傷。

11日▷10月11日付WPD紙社説は、アウンサン廟爆弾テロ事件にかんし、韓国との友好・協力関係がこのことによって変化することはないと強調するとともに、「犯人が誰であろうと厳しく罰せられなくては済まない」としている。

▷爆弾テロ事件による犠牲者の国民葬に出席するため、Chit Hlaing外相を団長とする政府代表団がソウルに向け出発、国防副大臣Aung Khin少将らが含まれている。

▷爆弾テロ事件を調査するための韓国政府調査団(団長Won Kyungスポーツ相)一行が全大統領の特使として来訪、サンユ大統領らと会見した。12日帰国。

▷Namtu郡Nam Haing村で住民2500人が反BCP集会を開いた。

▷午前7時半頃、Kawhmu郡Thakhtupin村の住民が不審な2人の男を発見、警察官が尋問したところ男1人は手榴弾を投げて自爆、1人は逃走した。

▷爆弾テロ事件の韓国政府随行人員16遺体が、ソウルに送られた。

12日▷朝鮮人2人目を逮捕。前日Thakhtupin村で発見され逃亡していた朝鮮人が午前9時20分、Kwin-waing村の水田に隠れていたところを住民に発見され手榴弾で自爆を企てたが負傷して捕まった。

13日▷ソウルを弔問のため訪れているChit Hlaing外相らは国民葬に出席、16日帰国。

14日▷ビルマ政府は新駐ビルマ日本国大使塚本氏を承認。

▷内務・宗教副大臣Min Naung(Kyaunggon第2区)と貿易副大臣Khin Maung Yi(Tabayin第1区)の辞任が10月7日付で承認された。なお2人は人民議会メンバーも辞任。

▷カレン州Papun第1区選出の人民議会メンバーU Saw Aung Htooの辞任が認められた。

17日▷政府爆弾テロ事件調査委員会は今までに現場から、不発弾や電池など、また捕えられた2人の朝鮮人の所持品を押収、調査を続けているが、WPD紙の報道として当局はこの事件の犯人は先に捕えられた2人の朝鮮人たちの仕業によるものと確信したと報じた。

25日▷来訪中の韓国外相特使とともに駐ビルマ外交団代表(フィリピン、インドネシア、スリランカ各大使)が、病院で治療中の、爆弾テロ容疑者の2人の朝鮮人に会って尋問。この尋問は、外交団と外相特使と別々に行なわれた。

28日▷人口センサス中間報告。4月1日～5日までに行なわれた1983年度人口センサスの中間報告が発表され、これによると3月末現在の全国人口は3531万3905人(男1751万人、女1780万人)で、10年間に639万人の増加となった。都市人口は全体の23.95%、主な都市の人口は次のとおり、ラングーン(245万8712)、マンダレー(53万2895)、モールメイン(21万9991)である。

▷Mogaung郡内の村民10万800人が反乱軍抗議集会。

▷Namtıで住民、兵士7300人が出席して反乱軍抗議集会。

30日▷Chit Hlaing外相はイギリスを公式訪問するためロンドンに向かった。11月9日帰国。

11月

1日 ▶ラングーン管区各地で、今年度産米の政府買付センターが開設され集荷が始まった。

2日 ▶Waingmaw で住民800人が反乱軍抗議集会。

▶農林関係の、第2四半期調整会議が行なわれ、Ye Goung 農林相は、今年度作物の作柄について述べ、雨期のスタートが遅れたものの、以後天候も順調であったため、稲作およびその他の作物も概ね順調に成育した。また当局の「ロスの最少限努力」が実って、ほとんどの作物は前年を上回るだろうと述べた。

3日 ▶Namsang 郡 Mongsit 村で村民1200人が反乱軍抗議集会。

4日 ▶北朝鮮と断交。政府・閣僚評議会は、先に設立した「爆弾テロ事件調査委員会」の報告に基づき、当事件は北朝鮮の指示に基づいて派遣された1人の現役少佐と2人の現役大尉による犯行であるとして、北朝鮮の国家承認を取消し、外交関係を断絶すると発表、さらに在ビルマ北朝鮮外交団の48時間以内の国外退去を命令した。なお捕えられた朝鮮人は Zin Mo 少佐と Kang Min Chul 大尉である。

5日 ▶Ye Goung 農林相は第22回 FAO 総会に出席のためローマへ。27日帰国。

6日 ▶48時間以内の国外退去命令に基づき、北朝鮮外交団全員が、北朝鮮差向けの特別機で帰国した。

7日 ▶ミーチナ近郊 Thanlan-nangwe 村で村民1500人が反乱軍抗議集会。

12日 ▶サンユー大統領は、Kyaw Htin 国防相らとベグ管区内の稲作状況、タピオカ・澱粉工場、グルタミン酸工場などの建設状況を視察した。

13日 ▶バリで開かれていた第22回 UNESCO 総会に出席していた Kyaw Nyein 教育相が帰国。

14日 ▶Tin Oo 元准将に無期懲役。ラングーン地裁第6号法廷は Tin Oo 元准将（前計画党副書記）の公金流用などに関する判決公判が行なわれ、Tin Oo 元准将に関わる五つの犯罪に対して全て終身刑の判決を言い渡した。また Bo Ni 元内相に対しては Tin Oo 元准将に関わる三つのケースについて10年の実刑判決が追加された。

16日 ▶1982/83年度の模範労働者（685名）、最優秀社会主義労働者（72名）がそれぞれ発表された。模範労働者は各州と各管区からそれぞれ選抜される。

18日 ▶1967年3月に Sriksetra 博物館から盗まれて行方不明となっていたビュー時代のブロンズ像4体がアメリカ人のディーラーから返還された。

21日 ▶ラングーン=ジュリアム間橋梁建設計画（ベグ

一河、中国援助決定）のための中国政府予備設計調査団（12名）が来訪。

22日 ▶爆弾テロ犯人に対する裁判開始。ラングーンのミンガラドン陸軍施設内に特設されたラングーン地裁第8号法廷は、爆弾テロ事件の容疑者として起訴された2人の朝鮮人に対する審理を開始した。この日警察庁特別情報局次長 Tin Hlaing が2人の朝鮮人に対する起訴状を朗読した。Zin Mo 少佐と Kang Min Chul 大尉はいずれも負傷のため陸軍病院に入院していたが、この日は回復して出席。また特別法廷は外交団と公認新聞記者団に限って公開。

23日 ▶爆弾テロ犯人に対する裁判2日目は、検察尋問が行なわれた。犯行はすでに死亡したもう1人の北朝鮮大尉を含む3人で行なわれたこと、彼らは北朝鮮人民軍 Kang Chang Su の指令を受けていたこと、9月22日か23日にラングーンに北朝鮮船で到着後、事件3日前まで北朝鮮大使館参事官 Chon Chang Hui らが住んでいる家に隠まわれていたことなどが明らかにされた。

▶オーストラリア外相 Bill Hayden 夫妻が来訪、Chit Hlaing 外相と会談。

▶Monghsu で5000人の住民と陸軍第77歩兵師団、第104歩兵連隊将兵が出席して反乱軍抗議集会。

24日 ▶塚本新駐ビルマ日本大使がサンユー大統領に信任状を提出。

▶来訪中のオーストラリア外相は Tun Tin 副首相と会談。

▶爆弾テロ事件裁判3日目。この日も検察官尋問が行なわれ、外務省儀典局次長らに対する証人喚問が行なわれた。このなかで強制退去させられた北朝鮮外交団の財産は中国大使館が管理代行していること、3人の容疑者がラングーンに到着するまでの詳細が明らかにされた。

25日 ▶爆弾テロ事件裁判4日目。引き続き証人喚問が行なわれ、この日事件前後に犯人を見たという目撃者に対する質問が行なわれ、犯行に使用された爆弾の威力なども証言された。また、この日 Kang Min Chul 大尉を同行して10月6日から8日までに野宿した地点、アウンサン廟などで現場検証を行なった。

28日 ▶爆弾テロ事件裁判5日目。証人喚問が行なわれた。

30日 ▶中国赤十字代表団来訪、12月14日まで。

▶中国政府対外貿易部長陳慕華を団長とする貿易代表団が来訪、サンユー大統領と会見。この後マウン・マウン・カ首相、Tun Tin 副首相とも会談。

▶爆弾テロ事件裁判6日目。第90連隊第2小隊長Maung Maung Aung 中尉の、2人の朝鮮人逮捕時の状況についての証言などがあつた。

12月

1日▷農民連合第3回中央委員会が開かれ、Ye Goung 中央委員長（農林省）が開会演説、このあと質疑応答、このなかでメイズ、ソルガムの輸出開発が強調された。

▷爆弾テロ事件裁判7日目。

2日▷Sein Tun 協同組合は、11月29日～12月2日にかけて、ピンマナ、メイミョー、マンダレーなどの協同組合活動を視察した。

▷農民連合第3回中央委は決議文が採択され閉会。

3日▷Tun Tin 計画・財務相は来訪中の中国対外貿易部長陳慕華と経済協力関係について会談、5日に帰国。

5日▷サンユー大統領は4日、5日とテナセリム地方を訪れ、メルグイで当地区各種当局高官を集め、政治・経済・社会状況についてガイダンス。メルグイのタピオカ澱粉工場を視察。同行者は Kyaw Htin 国防相、国評メンバー Zaw Win, Tint Swe 第1工業相らである。

▷爆弾テロ事件裁判8日目。Sein Win 弁護士による陳述などが行なわれた。

6日▷日本の無償援助交換公文、総額33.54億円で、うち25億円は食糧増産援助、8.54億円は淡水エビ養殖センター設立に使用される。

▷爆弾テロ事件裁判9日目。この日で、検察・弁護側双方の陳述が終わり、審理が終了。判決を待つだけとなった。

8日▷Mong Yawng で住民1200人、第882作戦部隊、第3チン銃隊将兵などが BCP 抗議集会。

▷アメリカ上院議員 Mrs. Paula Hawkins と Mr. James Abdnor が来訪、Min Gaung 内務・宗教相、Chit Hlaing 外相と会談。

9日▷爆弾テロ事件犯人に死刑。爆弾テロ事件を審理してきたラングーン地裁第8号法廷は、被告 Zin Mo 少佐と Kang Min Chul 大尉の2人に死刑の判決を言い渡した。7日以内に控訴しない場合は刑が確定する。両被告の罪名は殺人、同未遂、武器不法所持等である。

▷第2期労働者連合第3回中央委員会が開かれる。11日閉会、決議文採択。

13日▷Tun Wai 保健相は来訪中のイギリスの王立産婦人科大学総長と会談。

15日▷Hopong 郡 Sangaw 村で2000人の住民と第11前線歩兵連隊将兵が反乱軍抗議集会を開き、元Pa-O族反乱軍兵士らが謝罪した。

▷Ye Goung 農林省は Hlegu 郡 Ohn-hue-gon 村のモデル稲作圃場を視察。

20日▷新駐中国大使に U Hla Shwe が任命された。

▷第34回協同組合・国営公社集団買付交渉がラングーンで開かれた。

21日▷油料作物の政府買付促進のための調整会議が開かれ、協同組合省と、マンダレー、シャン州など6州・管区の代表が協議した。

▷国軍兵士による農作業援助の第Ⅱ次特別作戦(Shwewamye 作戦)が開始され、この日2000人の国軍兵士が Thongwa 郡に派遣された。

22日▷Putao 空港の新滑走路が完成、竣工式には Saw Hla Pru 運輸・通信副大臣らが出席。

24日▷人民議会 Tabayin 第1区で補選の結果 Tun Shwe 大佐が信任された。

27日▷マウン・マウン・カ首相、Kyaw Htin 国防相ら関係は、建設中の人民議会議事堂と国家評議会会館を視察。なおすでに建設は80%の段階である。

28日▷Than Tin 鉱山相、Win Htein 同省副大臣らは26日～28日まで、Tavoy Palaw 郡などの鉱山施設を視察した。

30日▷ビルマ政府はラオス政府に対し100トンの食塩を贈与。ラオス国境 Tongpei 郡 Meng Mong 村で現物が引き渡され、ビエンチャンで贈与式が行なわれた。

▷北部師団および東部師団による1983年度の軍事作戦(Zwe Ye Man 作戦、Lay Man Aung 作戦)の状況が報告され、北部師団関係では9月に Lahe 郡内でナガ族反乱軍と戦闘(8人死亡)、10月には Pannyo 村、12月には Khamti 郡内で戦闘して、10人を捕え、22人が投降した。また東部師団関係では、1年間に Lahu 族反乱軍 Ei Bwi 派と72回にわたり戦闘、反乱軍92人死亡、80人が投降。また Ai Sar に率いられる Kya-U 派 Lahu 族反乱軍とも戦闘、反乱軍13人が投降した。

▷陸軍参謀長 Saw Maung 少将、海軍参謀長 Mg Mg Win 海軍大佐、空軍参謀長 Ko Gi 少将、国軍軍務局長 Khin Maung 少将、主計総監 Tuan Za Khai 准将らは Kyauktan 郡内の HYV 稲作収穫状況を視察。

▷Ye Goung 農林相は、27日から30日までイラワジ管区内の稲作収穫状況を視察した。

参 考 資 料 ビ ル マ 1983年

1 閣僚評議会

2 国家評議会

3 ビルマ社会主義計画党

4 国軍中枢

1 閣僚評議会 (Council of Ministers)

1. 首相	U Maung Maung Kha	副大臣
2. 副首相, 計画・財務	Thura U Tun Tin	U Aye Ko; Dr. Maung Shein
3. 副首相, 国防	Thura Kyaw Htin 大将	Aung Khin 少将
4. 農 林	U Ye Goung	U Kyaw Htain, U Hlaing Myint
5. 畜産・水産	U Sein Tun*	Aung Win 大佐
6. 協同組合	U Sein Tun*	U San Tint, U Pau Khan Thang
7. 運輸・通信	Thura U Saw Pru	U Saw Hla Pru, U Sein Ya
8. 外 務	U Chit Hlaing	U Tin Ohn
9. 第1工業	U Tint Swe	U Maung Ohn, U Thein Myint
10. 第2工業	U Maung Cho	Dr. Mehm Thet San, U Kyaw Za
11. 建 設	U Hla Tun	U Po Han
12. 貿 易	U Khin Maung Gyi	Kyaw Htoon 大佐, U Ba Hla
13. 教 育	U Kyaw Nyein	Dr. Maung Di
14. 情報・文化	U Aung Kyaw Myint	U Taik Soe
15. 内務・宗教	Min Gaung 少将	Khin Maung Win 大佐, U Paw Thein
16. 社会福祉・労働	U Ohn Kyaw	U Kyaw Than
17. 保 健	U Tun Wai	Tun Hla Pru 大佐

* 別人。

2 国家評議会 (Council of State)

1. U San Yu (議長)	16. U Ba Thaw
2. U Aye Ko (書記長)	17. Thura U Min Thein
3. U Kyaw Sein	18. Dr. Maung Maung
4. Thakin Khin Zaw	19. Dr. Maung Lwin
5. U Khin Maung	20. U Mahn San Myat Swe
6. U Khin Aye	21. U Hla Maung
7. U Saw Ohn	22. Dr. Hla Han
8. U Soe Hlaing	23. U Tha Kyaw
9. U San Kyi	24. U Thaing Than Tin
10. U Sein Win	25. U Thaug Tin
11. U Zaw Win	26. U Than Sein
13. (Tin Oo 准将) 辞任	27. Thura U Aung Pe
14. U Hpauyu Hka	28. 空席
15. U Van Kulh	29. U Maung Maung Kha (首相)

③ ビルマ社会主義計画党

中央執行委員会

1. U Ne Win (議長)
 2. U Aye Ko (総書記)
 3. U Sein Lwin (副総書記)
 4. Thura Kyaw Htin 大将
 5. U Chit Hlaing
 6. Thura U Saw Pru
 7. U Sein Tun
 8. U Zaw Win
 9. Thura U Tun Tin
 10. Ming Gaung 少将
 11. Dr. Maung Maung
 12. U Maung Maung Kha
 13. U Ye Goung
 14. Tun Yi 中将
- (1名欠員)

④ 国軍中枢

国軍参謀総長	Thura Kyaw Htin 大将
陸軍参謀長	Saw Maung 少将
海軍参謀長	Maung Maung Win 海軍少将
空軍参謀長	Ko Gyi 空軍少将
軍務局長	Khin Maung Kyaw 少将
主計総監	Tuang Za Khai 准将
情報局長	Aung Koe 大佐
ラングーン師団司令官	Pe Myaing 准将
中央師団司令官	Phone Myint 大佐
東部師団司令官	Aye San 准将
西部師団司令官	Soe Myint 准将
北東師団司令官	Sein Aung 大佐
北西師団司令官	Than Nyunt 准将
北部師団司令官	L. Khun Phan 准将
南東師団司令官	Chit Swe 准将
南西師団司令官	Myint Lwin 准将

(注) Kan Nyunt 大佐 (情報局長), Myo Aung 准将 (主計総監), Tin Sein 少将 (畜・水産大臣) らが1983年中に辞任した。

- 第1表 人口の推移と年増加率
- 第2表 部門別就業人口
- 第3表 国内生産額の推移
- 第4表 国内総生産額の推移
- 第5表 所有形態別部門別生産額
- 第6表 経営規模別農家戸数と面積
- 第7表 土地利用
- 第8表 主要農産物生産量
- 第9表 主要鉱産物生産量
- 第10表 政府直営工場数
- 第11表 従業員数別工場数
- 第12表 主要工業製品生産量
- 第13表 商品別輸入額
- 第14表 商品別輸出額
- 第15表 貿易収支の推移
- 第16表 国際収支
- 第17表 外貨準備高
- 第18表 ラングーンの主要商品別小売価格

(注) 出所はすべて Ministry of Planning and Finance, "Report to the Pyithu Hluttaw by Socialist Republic of the Union of Burma on the Financial, Economic, and Social Conditions for 1983-84" による。

第1表 人口の推移と年増加率

年	全人口(1,000人)	年増加率(%)
1963	23,187	2.199
1964	23,697	2.200
1965	24,218	2.199
1966	24,751	2.201
1967	25,303	2.230
1968	25,867	2.229
1969	26,444	2.231
1970	27,034	2.231
1971	27,637	2.231
1972	28,262	2.261
1973	28,886	2.208
1974	29,521	2.198
1975	30,170	2.201
1976	30,834	2.000
1977	31,512	2.200
1978	32,206	2.200
1979	32,573	2.240
1980	33,313	2.270
1981	34,083	2.310
1982	34,882	2.340
1983	35,684	2.300

第2表 部門別就業人口 (1982-83年)

(単位 1,000人)

	公共部門	協同組合 および民間	計
農業	77	8,951	9,028
漁業・畜産	15	175	190
林業	95	87	182
鉱業	70	13	83
製造業	184	966	1,150
電力	16	—	16
建設	147	72	219
運輸・通信	114	356	470
社会サービス	222	81	303
行政	522	27	549
商業	64	1,322	1,386
非分類労働	—	609	609
合計	1,526	12,659	14,185

(注) 1978年までは9月末人口, 79年以降は3月末人口。

第3表 国内生産額の推移 (1969-70年度価格換算, 生産者価格)

	1968-69	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83 暫定
1. 財・生産額(単位:10万チャット)	107,188	110,092	114,233	114,649	106,646	109,095	110,408	117,565	124,567	132,812	140,725	147,655	161,556	173,541	188,793
農業	31,891	32,763	34,756	35,447	32,909	36,188	35,649	37,288	38,974	40,810	43,460	45,158	50,597	55,003	59,840
畜産	8,742	9,459	10,316	10,558	9,200	10,300	10,212	10,708	11,083	11,521	12,205	12,987	14,146	15,217	16,177
林業	4,010	3,985	4,266	4,237	4,127	3,630	4,237	4,053	4,269	4,465	5,113	5,213	5,309	5,603	6,235
製造業	2,025	2,923	1,127	2,353	2,456	2,101	2,115	2,146	2,325	2,683	2,884	3,297	3,224	3,426	4,151
電力	52,535	54,085	55,172	54,575	50,261	49,674	50,845	55,835	60,031	64,369	66,074	68,395	73,312	78,616	84,383
建設	873	938	1,020	1,006	1,113	1,156	1,146	1,261	1,448	1,661	1,729	1,903	2,144	2,646	3,163
設備	7,112	6,939	6,576	6,473	6,580	6,046	6,204	6,274	6,442	7,303	9,260	10,702	12,824	13,030	14,844
2. サ-ビス	32,360	34,195	35,292	37,765	40,177	40,062	42,671	43,670	46,521	50,181	54,162	58,027	62,034	66,974	71,284
運輸	9,431	9,732	10,163	10,612	10,433	9,947	10,276	10,457	10,558	11,049	11,712	12,630	13,336	14,459	15,410
通信	371	393	439	459	419	452	480	470	579	615	621	714	837	1,144	1,208
金融	1,490	1,292	1,476	1,826	2,366	2,295	2,651	2,150	3,148	4,028	5,512	6,827	8,708	9,996	10,589
会社	13,105	14,146	14,398	15,849	17,470	17,649	19,291	20,452	21,894	23,773	25,028	26,105	27,440	29,283	31,699
その他	17,963	8,632	8,816	9,018	9,489	9,719	9,373	10,141	10,342	10,716	11,289	11,751	11,713	12,092	12,378
3. 商業	28,755	30,067	30,301	31,704	32,152	32,474	33,262	34,940	36,714	38,039	39,409	40,849	43,630	46,138	48,603
4. 国内生産計(1+2+3)	168,303	174,354	179,826	184,118	178,975	181,631	186,841	196,175	207,802	221,032	234,296	246,531	267,220	286,653	308,680
5. 国内産業間使用	73,275	74,597	75,945	77,711	73,598	73,514	75,723	80,558	85,149	91,075	95,863	100,908	110,044	119,491	129,630
6. 国内総生産(4-5)	95,028	99,757	103,881	106,407	105,377	108,117	111,011	115,617	122,653	129,957	138,433	145,623	157,176	167,162	179,050
7. 輸入(c.i.f.)	7,834	8,968	7,899	7,574	4,942	3,307	4,574	4,543	4,542	5,684	7,824	9,951	10,284	11,183	14,664
8. 輸出(f.o.b.)	4,850	5,354	6,499	6,810	5,575	4,999	5,113	4,478	4,908	5,725	5,552	7,472	8,105	8,100	9,739
9. 国民総生産計(6+7-8)	98,012	103,371	105,231	107,171	104,744	106,425	110,579	115,682	122,287	129,916	140,705	148,102	159,355	170,245	183,975
国内消費	85,679	90,259	93,081	94,939	95,479	96,338	99,520	104,113	110,807	115,207	120,377	124,376	134,185	141,836	150,910
国内投資	10,984	11,531	10,192	10,914	8,947	7,731	7,810	8,065	9,044	14,304	18,518	22,059	21,576	24,383	29,146
在庫の増減	+1,349	+1,581	+2,008	+1,318	+318	+2,356	+3,249	+3,504	+2,436	+405	+1,810	+1,667	+3,594	+4,026	+3,919
(単位:チャット)															
1 人当り国内生産	636	645	651	651	620	615	619	636	659	694	719	740	784	822	865
1 人当り国内総生産	359	369	376	377	365	366	368	375	389	408	425	437	461	479	502
1 人当り国民所得	371	382	381	379	363	361	367	375	388	408	432	445	468	488	516
1 人当り国民消費	324	334	337	336	331	326	330	338	352	362	370	373	394	407	423
1 人当り国民投資	42	43	37	39	31	21	26	26	29	45	57	66	63	70	82
1 人当り生産	1,569	1,604	1,643	1,643	1,568	1,561	1,590	1,618	1,678	1,749	1,811	1,867	1,977	2,079	2,176
1 人当り総生産	886	918	951	949	923	929	946	945	990	1,028	1,070	1,103	1,163	1,212	1,262

(単位：10万チャット)

第4表 国内総生産額の推移 (1969-70年度価格換算)

生産部門	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83 暫定
	1. 生産部門計	55,088	55,635	52,482	55,119	55,244	58,358	61,911	65,795	70,701	74,874	82,357	88,799
農業	28,962	29,536	27,654	30,228	29,628	31,219	33,064	34,806	37,478	39,438	44,431	48,317	52,631
畜産	8,042	8,235	7,148	8,028	7,940	8,339	8,624	8,959	9,496	10,120	10,536	11,073	11,794
林業	2,824	2,765	2,720	2,360	2,720	2,629	2,783	2,929	3,348	3,428	3,496	3,688	4,104
漁業	1,488	1,372	1,388	1,200	1,174	1,202	1,340	1,568	1,689	1,960	1,896	1,951	2,462
製造業	11,069	11,074	10,811	10,541	10,983	12,002	12,953	13,852	14,193	14,747	15,848	17,085	18,393
電力	669	651	719	887	886	971	1,089	1,312	1,366	1,501	1,713	2,137	2,534
建設	2,034	2,002	2,142	1,875	1,913	1,996	2,058	2,369	3,131	3,680	4,437	4,548	5,089
2. サービス部門計	23,404	24,775	26,530	26,369	28,165	28,628	30,637	32,970	35,228	37,383	39,990	42,620	44,857
運輸	5,855	6,085	5,873	5,546	5,734	5,851	5,945	6,259	6,653	7,195	7,636	8,407	9,059
通信	380	398	352	386	396	400	495	527	532	613	718	909	960
金融	1,293	1,686	2,044	1,843	2,165	1,461	2,399	3,253	4,362	4,960	6,209	6,792	6,950
政社	8,379	9,034	10,313	10,379	11,470	12,331	13,054	13,950	14,441	15,059	15,720	16,525	17,707
その他	7,497	7,572	7,948	8,218	8,400	8,585	8,744	8,981	9,240	9,556	9,707	9,987	10,181
3. 商業	25,389	25,997	26,365	26,629	27,602	28,631	30,105	31,192	32,504	33,366	34,829	35,743	37,186
総生産合計	103,881	106,407	105,377	108,117	111,011	115,617	122,653	129,957	138,433	145,623	157,176	167,162	179,050

(単位：10万チャット)

第5表 所有形態別部門別生産額 (1969-70年度価格)

生産部門	1979-80			1980-81			1981-82			1982-83 (暫定)		
	国営	協同組合	民間	国営	協同組合	民間	国営	協同組合	民間	国営	協同組合	民間
	1. 生産部門計	15,752	1,208	57,914	17,609	1,278	63,432	19,134	1,943	67,722	22,003	2,173
農業	88	417	38,933	109	489	43,816	103	1,017	47,197	161	1,177	51,293
畜産	147	136	9,837	152	149	10,054	177	155	10,741	251	173	11,370
林業	1,303	120	2,005	1,330	129	2,046	1,330	155	2,203	1,592	165	2,347
漁業	1,683	60	2,217	1,573	61	2,221	1,659	66	2,226	2,157	73	2,332
製造業	8,271	465	6,011	9,227	434	6,376	10,123	526	6,436	11,174	553	6,666
電力	1,501	—	—	1,707	—	—	2,135	2	6,436	2,532	—	—
建設	2,759	10	911	3,511	16	919	3,607	22	919	4,136	30	923
2. サービス部門計	24,705	851	11,827	26,591	967	12,451	28,977	1,072	12,571	30,128	1,218	13,511
運輸	2,935	373	3,887	3,100	437	4,312	3,690	449	4,268	3,402	558	5,099
通信	613	—	—	726	—	—	6,726	—	—	960	—	—
金融	4,960	55	—	5,208	59	—	16,335	66	—	6,879	71	—
政社	15,059	—	—	16,298	—	—	17,513	190	—	17,513	194	—
その他	9,556	423	7,940	1,260	471	8,139	1,317	367	8,303	1,374	395	8,412
3. 商業	33,366	3,010	16,183	15,275	3,189	16,248	16,295	3,265	16,183	17,049	3,493	16,644
合計	145,623	5,069	85,924	59,475	5,434	92,131	64,406	6,280	96,476	69,180	6,884	102,986

第9表 主要鉱産物生産量

品 目	単 位	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83 (暫定)
原 油	1,000バレル	7,094	8,584	9,556	9,999	11,020	10,110	10,447	10,549
天 然 ガ ス	100万立方 フィート	7,656	8,481	8,784	9,892	12,030	14,837	14,878	24,640
錫 鉱	ト ン	598	360	257	726	1,137	1,000	1,200	1,750
タ ン グ ス テ ン	ト ン	505	332	421	702	799	888	820	700
錫・タングステン、灰重 石混成鉱	ト ン	402	376	552	907	1,317	1,790	1,650	800
銀	1,000オンス	173	187	400	422	402	428	576	576
鉛	ト ン	2,444	2,721	5,242	5,460	5,863	6,488	8,202	7,500
亜 鉛	ト ン	4,425	3,860	4,170	5,255	6,270	6,992	9,015	9,000
銅	ト ン	40	86	164	119	129	236	306	170
ニ ッ ケ ル	ト ン	30	58	47	48	64	128	205	79
ア ン チ モ ニ ア ル 鉛	ト ン	102	116	169	200	238	275	309	250
ひ す い	ピ ス*	2,418	19,221	4,066	5,550	31,437	—	—	—
石 炭	ピ ス*	15,308	19,166	28,346	11,992	13,600	11,036	18,038	40,000
ア ン チ モ ニ ー	ピ ス*	794	516	335	698	361	147	25	—

(注) * 体積単位。1ピスは約1.63kg。

第10表 政府直営工場数 (1982-83暫定)

	操業中	建設中	計	民間および 協同組合
食 品・飲 料	212	32	244	12,746
衣 料・織 維	64	—	64	11,649
建 設 資 材	124	10	134	2,059
日 用 品 加 工	17	—	17	3,567
家 庭 用 品 製 造	12	1	13	873
印 刷・出 版	28	—	28	116
工 業 用 原 料	918	4	922	1,269
鉱 物 加 工	24	2	26	2,958
農 業 資 材	5	2	7	25
工 業 機 械	7	—	7	80
車 輛	4	1	5	421
そ の 他 産 業 資 材	6	—	6	3,559
修 理・造 船	305	2	307	—
合 計	1,726	54	1,780	37,015

第11表 従業員数別工場数 (1982-83暫定)

労働者数	国 営	協 組 同 合	民 間	計
10人以下	939	370	37,433	38,742
11～50人	222	240	1,182	1,644
51～100人	140	48	39	227
101人以上	425	4	6	435
合 計	1,726	662	38,660	41,048

第12表 主要工業製品生産量

	単 位	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83 (暫定)	
砂	糖	1,000 トン	29	34	39	39	46	43	44
	塩	1,000 トン	196	198	239	240	243	252	260
紙	巻タバコ	100万本	2,458	2,536	2,545	2,272	2,737	2,967	2,879
綿	糸	1,000 トン	13.2	14.8	14.5	12.9	16.3	16.0	16.2
綿	布	10万ヤード	155	128	227.6*	260.4*	265	267	229
ポ	プリン	10万ヤード	31.1	53.7	87.7	54.4	50.8	54.0	86.7
蚊	張	10万ヤード	56.0	90.0	61.9	54.5	39.3	29.1	30.9
毛	布	10 万枚	14.1	17.4	13.9	11.1	15.2	16.4	17.0
タ	オル	10 万枚	18.9	16.5	16.2	17.3	17.6	19.6	17.5
綿	肌着	100 万着	3.1	2.4	2.5	2.4	2.5	3.9	4.5
男用	ロンジー	10 万着	93.0	172.2	133.4	117.8	111.7	107.8	119.5
女用	ロンジー	10 万着	10.2	20.1	12.7	7.8	1.8	1.5	3.5
小児用	ロンジー	10 万着	8.8	20.5	12.5	4.6	3.6	3.3	5.4
麻	袋	10 万袋	176.5	160.1	195	200	288	261	275
洋	傘	1,000ダース	79.9	79.3	75	36	16	30	33
石	けん	1,000 トン	50.0	43.6	36.5	38.9	45.0	49.0	49.0
マ	ッチ	1,000ケース	124.2	126.4	135	133.6	133	98	180
ろ	うそく	1,000 トン	3.3	6.1	7.1	10.8	13.3	13.5	12.1
煉瓦	・タイル	10 万個	1,381	1,981	1,095	1,146	1,231	1,283	1,251
セ	メント	1,000 トン	255	273	274	388	377	307	372
針	金・釘	1,000 トン	4.9	5.8	4.7	5.7	6.6	6.8	6.3
ガ	ソリン	10万ガロン	610	651	660	730	727	713	875
灯	油	10万ガロン	357	307	234	242	176	45	209
アルミ	ポット・鍋	10万ポンド	22.9	27.2	22.0	17.4	14.8	25.6	32.2
螢	光灯	1,000 個	1,247	1,692	1,128	1,763	2,322	2,999	3,000
バ	ッテリー	1,000 個	16,059	21,415	19,108	19,442	16,965	18,697	23,526
ラ	ジオ	1,000 個	24	6	10	7	2	1	5
自	動車	台	1,044	1,145	1,466	1,467	1,505	1,802	2,334
自	転車	台	12,916	11,543	12,880	9,352	9,582	13,080	15,000
揚	水ポン	対	5,778	5,289	6,210	4,695	5,355	4,752	6,354
ト	ラクター	台	584	691	754	751	1,073	620	900
化	学肥料	1,000 トン	130.6	135.1	128.8	132.3	132.6	124.9	124.4
デ	ィーゼル・オイル	10万ガロン	745	837	872	933	870	931	1,007
燃	料用油	10万ガロン	407	488	494	509	593	558	443

(注) * cellulier を含む。

第13表 商品別輸入額

(単位: 10万チャット)

	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82
資 本 財 計	2,963	5,051	6,721	9,919	19,222	26,733	21,297	25,410
・ 建 設 資 材	911	1,637	1,521	2,546	2,655	4,512	5,126	4,837
機 械	1,424	2,704	3,444	4,950	13,490	18,479	13,684	14,882
輸 送 機 器	411	491	1,504	2,002	2,446	3,033	1,439	4,396
そ の 他 資 本 財	217	219	252	421	631	709	1,048	1,295
工 業 用 原 材 料 計	5,703	7,446	8,016	8,650	10,784	13,231	20,361	20,342
原 料	4,086	4,929	5,778	6,356	7,689	8,394	13,088	13,799
燃 料	536	709	202	20	1	52	1	185
機 具 ・ 部 品	1,081	1,808	2,036	2,274	3,094	4,785	7,272	6,358
消 費 財 計	1,456	1,869	1,420	2,173	2,087	1,886	2,853	4,272
耐 久 消 費 財	171	310	249	325	597	499	1,074	1,185
食 料	283	422	452	438	653	455	577	889
織 維	128	735	271	688	164	88	236	543
医 薬 品	315	308	356	461	553	540	793	1,124
そ の 他 消 費 財	59	94	92	261	120	304	173	531
そ の 他	36	67	122	123	125	159	135	546
合 計	10,158	14,433	16,279	20,865	32,218	42,009	44,646	50,570

第15表 貿易収支の推移 (単位: 10万チャット)

年	輸 出	輸 入	収 支
1947-48	7,573	5,958	(+) 1,615
1960-61	10,151	10,805	(-) 654
1961-62	12,718	10,436	(+) 2,282
1962-63	12,706	10,962	(+) 1,744
1963-64	11,417	10,860	(+) 557
1964-65	10,891	14,129	(-) 3,238
1965-66	9,289	8,035	(+) 1,254
1966-67	6,722	8,166	(-) 1,444
1967-68	5,209	7,570	(-) 2,661
1968-69	5,572	7,533	(-) 1,961
1969-70	5,385	8,968	(-) 3,583
1970-71	5,911	8,521	(-) 2,610
1971-72	6,860	9,214	(-) 2,354
1972-73	6,902	7,042	(-) 140
1973-74	9,670	5,749	(+) 3,921
1974-75	9,258	10,158	(-) 900
1975-76	13,226	14,433	(-) 1,207
1976-77	17,157	16,279	(+) 878
1977-78	17,569	20,865	(-) 4,635
1978-79	18,527	32,218	(-)13,691
1979-80	26,960	42,009	(-)15,049
1980-81	32,251	44,646	(-)12,395
1981-82	34,528	50,570	(-)16,042
1982-83(暫定)	34,148	68,775	(-)34,627

第14表 商品別輸出額 (単位: 10万チャット)

	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82
農 産 物	5,404	15,342	17,612	19,517
畜産・水産品	568	818	947	1,246
林 産 品	9,090	5,576	7,976	7,763
鉱産品・宝石	2,897	4,597	4,675	4,736
そ の 他	464	457	554	1,061
計	18,423	26,790	31,764	34,323
再 輸 出	104	170	487	205
合 計	18,527	26,960	32,251	34,528

第16表 国際収支(1982-83年度見込)

(単位:10万チャット)

	収 入	支 出
1. 経常勘定		
貿易輸出入	31,400	65,500
保険料	1,100	3,275
光機関	800	350
大使館・国際機関	450	550
政府移転	550	50
民間移転	1,000	10
その他	800	4,588
の計	400	1,200
計	36,500	75,523
2. 贈与	6,241	80
3. 借入および借出		
借入	29,766	—
借出	—	5,936
の計	29,766	5,936
4. 投資勘定		
国際機関	—	8
その他	—	35
の計	—	43
5. 合計(1+2+3+4)	72,507	81,547
6. 資本勘定		
短期借入	—	—
I.B.E.C.	648	709
I.M.F.	—	—
引当	—	—
SDR引出	2,178	—
返済	—	2,196
の計	2,826	2,905
7. その他	—	—
8. 合計(5+6+7)	75,333	84,487
9. 収支	—	(-)9,154

第17表 外貨準備高

(単位:100万ドル)

	外貨準備高計	うち金保有
1975(12月末)	132.8	8.2
1976(12月末)	118.3	8.1
1977(12月末)	103.3	9.6
1978(12月末)	96.4	10.9
1979(12月末)	203.3	11.6
1980(12月末)	260.6	11.2
1981(12月末)	229.0	10.2
1982(12月末)	104.3	9.7
1983(9月末)	621.1	9.3

(出所) IFS, Oct., 1983.

第18表 ラングーンの主要商品別小売価格

(単位:チャット)

	単 位	1979年11月		1980年11月		1981年11月		1982年11月	
		協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場
米 (Ngasein 種)	Pyi	1.90	2.50	1.90	3.75	1.90	2.75	1.90	2.80
食用油	Viss	—	38.16	—	34.00	—	41.00	—	31.15
ケロシン	ガロン	2.70	9.80	2.70	15.29	2.70	46.50	2.70	47.00
コンデンス・ミルク (14オンス)	Tin	5.10	11.50	4.60	10.03	—	—	—	—
砂糖	Viss	6.55	19.00	6.55	25.00	6.55	23.80	6.55	22.41
Nganpyaye	Viss	6.30	10.00	6.30	10.80	6.75	14.00	6.75	14.00
男用ロンジー (2/64×2/64)	Piece	29.00	29.00	29.00	32.50	29.00	38.67	49.50	49.50
女用ロンジー布	Piece	14.80	24.75	14.80	25.04	14.80	26.71	—	31.00
肌着(1×40)	Piece	5.90	8.20	5.90	8.05	6.50	9.66	6.50	8.00
乾電池	No.	2.15	4.31	2.15	4.00	2.50	4.02	2.50	4.00
マッチ	Box	0.15	0.31	0.13	0.30	0.15	0.25	0.15	0.25
消毒用石けん	Cake	1.60	3.28	1.90	3.25	1.90	2.55	1.90	2.00
洗濯石けん	Bar	3.30	9.00	3.80	6.50	4.00	5.28	4.00	5.10